

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第28期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社ジャストシステム
【英訳名】	JUSTSYSTEMS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福良 伴昭
【本店の所在の場所】	徳島県徳島市川内町平石若松108番地4
【電話番号】	088(666)1000(代表)
【事務連絡者氏名】	総務経理部経理部長 小野田 充
【最寄りの連絡場所】	徳島県徳島市川内町平石若松108番地4
【電話番号】	088(666)1000(代表)
【事務連絡者氏名】	総務経理部経理部長 小野田 充
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	12,281,115	12,213,881	13,087,986	14,573,748	14,314,302
経常損益 (千円)	49,959	905,105	3,287,668	4,167,019	1,355,742
当期純損益 (千円)	263,100	930,708	2,460,627	4,752,311	1,808,972
純資産額 (千円)	16,828,602	15,756,172	16,137,419	11,670,541	10,184,361
総資産額 (千円)	26,393,735	23,617,926	25,673,118	21,466,958	16,955,904
1株当たり純資産額 (円)	543.54	519.91	491.65	336.75	281.52
1株当たり当期純損益 (円)	8.50	30.65	79.89	143.29	50.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	8.44	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.8	66.7	62.7	54.0	59.8
自己資本利益率 (%)	1.6	5.7	15.5	34.3	16.6
株価収益率 (倍)	48.37	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	330,316	644,528	2,797,120	2,670,067	530,217
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	83,271	304,945	1,070,656	1,023,874	438,373
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,731,000	1,516,637	4,403,323	910,187	1,974,364
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	7,497,952	6,378,106	7,461,104	4,632,165	2,690,771
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	814 (184)	823 (202)	914 (224)	959 (220)	873 (171)

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	12,210,003	12,116,267	12,748,726	13,994,541	13,810,147
経常損益 (千円)	38,021	1,084,475	2,068,304	3,294,287	972,315
当期純損益 (千円)	257,861	1,092,968	1,391,053	4,852,456	2,774,979
資本金 (千円)	6,490,560	6,520,198	7,376,948	7,684,578	7,887,771
(発行済株式総数) (株)	(31,211,200)	(31,305,800)	(32,823,300)	(34,454,500)	(35,990,500)
純資産額 (千円)	16,909,693	15,253,310	16,583,958	12,320,167	9,935,674
総資産額 (千円)	26,304,079	22,926,759	25,711,619	22,085,707	17,767,019
1株当たり純資産額 (円)	541.79	503.32	504.99	357.17	275.86
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	3.00 (-)	3.00 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損 益 (円)	8.26	35.87	45.17	146.31	77.41
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	8.20	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.3	66.5	64.5	55.7	55.9
自己資本利益率 (%)	1.5	6.8	8.7	33.6	25.0
株価収益率 (倍)	49.75	-	-	-	-
配当性向 (%)	36.3	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	667 (213)	669 (233)	698 (249)	738 (244)	709 (198)

- (注) 1. 連結売上高及び売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第25期、第26期、第27期及び第28期の連結ベース及び提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
3. 第25期、第26期、第27期及び第28期の連結ベース及び提出会社の株価収益率については、当期純損失であることから記載を省略しております。
4. 第25期、第26期、第27期及び第28期の配当性向については、1株当たり当期純損失が計上されていることから記載を省略しております。
5. 第26期より純資産額の算定に当たり「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

当社（昭和55年9月26日設立、本店徳島県名西郡石井町 額面金額500円）は、旧株式会社ジャストシステム（昭和56年6月2日設立、本店徳島県徳島市 額面金額500円、以下「旧株式会社ジャストシステム」という。）の単位株制度採用により株式の額面金額を変更するため、平成6年4月1日を合併期日として同社を吸収合併し、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎ、同日、本店を徳島県徳島市に移転し今日に至っております。なお、以下に記載する合併前の状況につきましては、別段の記載がない限り、実質上の存続会社である旧株式会社ジャストシステムに関するものであります。

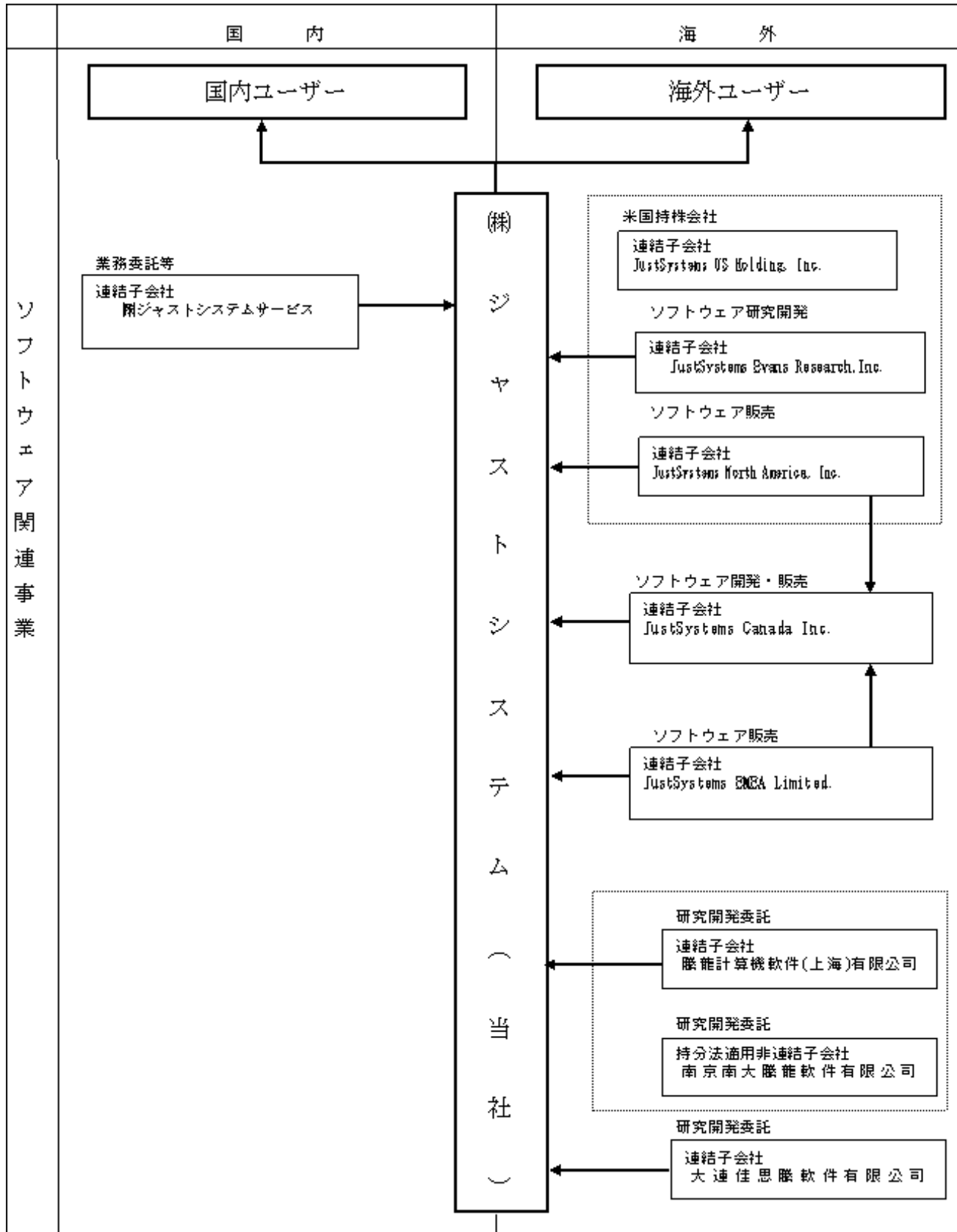
年月	事項
昭和56年6月	株式会社ジャストシステムを設立（資本金350万円）
昭和60年8月	日本語ワードプロセッサ「一太郎」を発売
昭和60年12月	東京都千代田区に東京サポートセンターを開設
昭和62年1月	愛媛県新居浜市に新居浜事業所を開設
昭和62年11月	徳島県徳島市沖浜東3丁目46番地に本社を移転
昭和63年5月	大阪市淀川区に大阪サポートセンターおよび大阪営業所を開設
平成元年6月	東京都港区に東京支社を開設
平成元年8月	岡山県岡山市に岡山研究所を開設
平成2年9月	株式会社ジャストシステムエンジニアリング（現㈱ジャストシステムサービス）を設立
平成3年4月	愛媛県松山市に松山研究所を開設
平成3年6月	名古屋市中区に名古屋営業所を開設
平成4年2月	福岡市博多区に福岡研究所を開設
平成4年10月	トラッドテクノロジー株式会社の営業を譲受
平成6年4月	旧株式会社ジャストシステムを吸収合併
平成6年11月	福岡市博多区に福岡営業所を開設
平成7年4月	米国カリフォルニア州メンロパークに米国現地法人「JUSTSYSTEM,Inc.」（現JustSystems US Holding, Inc.）を設立
平成7年7月	東京都港区の東京支社内に、東京研究所を開設
平成7年11月	札幌市中央区に札幌営業所を開設
平成8年4月	通信ネットワークサービス「JustNet」の運用を開始
平成8年8月	米国ペンシルバニア州ピッツバーグ「CLARITECH CORPORATION」（現JustSystems Evans Research, Inc.）を買収
平成8年8月	仙台市青葉区に仙台営業所を開設
平成9年9月	徳島県徳島市川内町平石若松108番地4に本社を移転（現在地）
平成9年10月	日本証券業協会に店頭登録（資本金42億3,256万円）
平成9年12月	情報検索システム「ConceptBase Search」を発売
平成12年3月	「株式会社ウェブオンラインネットワークス」を設立
平成12年7月	「株式会社ウェブオンラインネットワークス」にネットワーク事業の「JustNet」を営業譲渡
平成13年10月	当社保有の「株式会社ウェブオンラインネットワークス」全株式をソニーコミュニケーションネットワーク株式会社に譲渡
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年2月	Justsystems US Holding,Inc.の子会社としてJustsystems,Inc.(現JustSystems North America, Inc.)を設立
平成18年3月	Justsystems Canada Holding Inc.を設立
平成18年3月	カナダ国バンクーバー市Blast Radius社よりXMetaL事業を買収、Justsystems Canada Inc.に事業移管
平成18年9月	「xfy Enterprise Solution 1.0」を発売
平成19年4月	Justsystems Europe(UK) Limited（現JustSystems EMEA Limited）が業務開始
平成19年4月	Justsystems Canada Holding Inc.とJustsystems Canada Inc.が合併
平成21年4月	株式会社キーエンスと資本及び業務提携契約を締結

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、(株)ジャストシステム（当社）及び子会社10社で構成されており、コンピュータとネットワークの先進的なソフトウェア技術を基盤とした、優れた製品及びサービスを提供することを目的として事業を営んでいます。

当社グループの事業に係わる位置付けは、当社が主としてソフトウェアの開発と国内販売を行い、子会社である(株)ジャストシステムサービスがその製造及び出荷業務の一部を行っております。海外子会社であるJustSystems US Holding,Inc. は、米国における持株会社であります。

事業の系統図は下記のとおりであります。



- (注) 1. 上記の他、連結子会社として(株)ジェイバーンがありますが、同社は現在営業を停止しております。
 2. JustSystems Evans Research, Inc.、JustSystems North America, Inc.は、JustSystems US Holding, Inc.を通じた間接所有の会社であります。
 3. 南京南大騰龍軟件有限公司は、騰龍計算機軟件(上海)有限公司を通じた間接所有の会社であります。
 4. 大連佳思騰軟件有限公司は、平成20年3月に解散し清算することを決議し、現在清算中の会社であります。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)ジャストシステム サービス	徳島県徳島市	百万円 20	ソフトウェア の製造及び出 荷	100.0	当社製品の製造及び 出荷業務の一部と、 顧客情報等の管理を している。 また、当社より設備 を賃借している。 資金の借入 役員の兼任 有
(株)ジェイバーン	東京都港区	百万円 20		100.0	役員の兼任 有
JustSystems US Holding, Inc.	米国 ペンシルバニア州 ピッツバーグ市	U S \$ 127	米国持株会社	100.0	資金の借入 役員の兼任 有
JustSystems Evans Research, Inc.	米国 ペンシルバニア州 ピッツバーグ市	U S \$ 15,597	ソフトウェア の開発	99.8 (99.8)	コンピュータソフト ウェアの開発を委託 している。 役員の兼任 有
JustSystems North America, Inc.	米国 カリフォルニア州 パロアルト市	U S \$ 45	ソフトウェア の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任 有
JustSystems Canada Inc. (注1、5)	カナダ バンクーバー市	C \$ 10,000,000	ソフトウェア の開発・販売	100.0	資金の貸付 役員の兼任 有
JustSystems EMEA Limited	英国 スラウ	G B P 500,000	ソフトウェア の販売	100.0	役員の兼任 有
騰龍計算機軟件 (上海)有限公司	中国上海市	U S \$ 1,500,000	ソフトウェア の開発	80.0	コンピュータソフト ウェアの開発を委託 している。 役員の兼任 有
大連佳思騰軟件有限 公司	中国大連市	U S \$ 500,000	ソフトウェア の開発	80.0	コンピュータソフト ウェアの開発を委託 している。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数を記載しております。
4. 上記のうち、(株)ジェイバーンは現在営業を停止しております。
5. 債務超過会社で債務超過の額は、平成21年3月末現在で1,028百万円となっております。

(2) 持分法適用非連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
南京南大騰龍軟件有 限公司	中国南京市	千元 714	ソフトウェア の開発	70.0 (70.0)	コンピュータソフト ウェアの開発を委託 している。 役員の兼任 有

- (注) 1. 特定子会社に該当する会社及び有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の部門別の名称	従業員数(人)	
販売関連部門	303	(104)
開発関連部門	483	(42)
全社(共通)	87	(25)
合計	873	(171)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、人材派遣会社からの派遣社員、パート・アルバイトを含む。)は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、販売・開発以外の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
709(198)	37.5	10年3ヶ月	5,875,898

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、人材派遣会社からの派遣社員、パート・アルバイトを含む。)は()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は税込支給額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

平成21年9月に労働組合が結成されました。なお、労使関係は良好です。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度は米国のサブプライム問題に端を発する世界的金融危機により企業収益の減少、設備投資の抑制、雇用情勢の悪化等による個人消費の冷え込みがみられ、厳しい景気の状況が続いております。

当社グループはこの数年間、XML (eXtensible Markup Language) の可能性に着目し既にXML利用が広がっている米国並びに欧州での事業活動を開始し、大きな経営資源を投入して営業網の構築と整備を進めてまいりましたが、当初見込んでいたような急速な市場の立ち上がりがみられず、事業計画の大幅な遅れと業績の低迷を招く結果となりました。こうした状況から当社は欧米事業拠点を大幅に縮小し、システム製品を国内に絞って展開すると共に、平成20年5月より全社的なコスト削減プロジェクトを発足させ、広告宣伝費、業務委託費、外注費等の大幅な費用の見直しによるコスト削減策を進め、営業損益と財務体質の改善を図ってまいりました。

一方、限られた経営資源を有効かつ的確に活用し売上増大に全力を尽くした結果、平成21年3月期第3四半期までの売上高は事業計画をほぼ達成する水準で推移したものの、昨秋以降の世界的な経済環境の悪化に伴う企業収益の減少と設備投資の抑制、雇用情勢の悪化による個人消費の冷え込み等が、IT業界においても多大な影響を与えており、当社のシステム製品は、同第4四半期において当初見込んでいた企業からの受注が大きく減少しました。このような状況から経済環境による売上げの落ち込みの影響を最小限に留めるため、全社をあげてコスト削減等の経営改善にさらに取り組んでまいりました。

ソフトウェア関連事業につきまして各事業部門別の状況は以下のとおりです。

(ビジネス&パーソナル関連事業)

デスクトップ事業では、コンシューマー向けパッケージソフトウェアの販売環境は厳しい状況が続いておりますが、「ホームページ・ビルダー」「Kaspersky」等他社ブランド製品の寄与や「ATOK」が前期を上回る実績をあげたことから、当連結会計年度の売上高は60億50百万円と前期比101%とほぼ前年並みとなりました。

ライセンス事業では、「ATOK」関連製品が前期を上回り、前期と比較して特別需要の見込めない官公庁からの売上減少をカバーしたことなどにより、売上高は前期比97%の47億2百万円とほぼ前期水準の売上高を確保しました。

OEM事業では、法人分野のビジネス環境の悪化並びに携帯向け組み込みATOKの大幅な落ち込み等により、売上高は前期比85%の11億65百万円と目標を下回りました。

(エンタープライズ事業)

エンタープライズ事業では、金融危機の影響を直に受け、売上高は前期比105%の13億18百万円となり前期と横ばいの結果となりました。特に「xfy」は影響を受け、売上高は2億46百万円と計画を大きく下回りました。

(インターネットディスク事業)

インターネットディスク事業では、法人向けサービスが横ばいとなり売上高は前期比106%の5億72百万円に留まりました。

(XMetaL事業)

JustSystems Canada Inc. で展開するXMetaL事業については、為替の影響や営業体制の変更等もあり前期比15%減の3億84百万円となりました。

以上の結果、連結の売上高は国内エンタープライズ事業が計画より大きく下回ったことにより、前期比98%の143億14百万円と前期を下回る結果となりました。

一方、販売費及び一般管理費については、北米を中心とする営業網の閉鎖等による人件費の前期比8億7百万円の減少、また国内のコスト削減活動による広告宣伝費の前期比7億37百万円の減少及びその他業務委託費等のコスト削減による1億91百万円の減少により販売費及び一般管理費は前年同期比で35億36百万円減少しております。

上記の結果、営業損失は9億59百万円となりました。経常損失につきましては、営業外費用4億61百万円を計上したことにより13億55百万円となりましたが、前期に比べ28億11百万円改善しております。また、特別損失としてJustSystems Canada Inc. における、のれん及び無形固定資産の減損処理、その他事業構造の見直しに伴う費用等により5億40百万円を計上したため、当期純損失は18億8百万円となりましたが、前期に比べ29億43百万円改善しております。

単独の売上高は、経済環境悪化の中で138億10百万円と、前期比1億84百万円の減少に留めることができました。また、関係会社株式評価損及び関係会社事業損失引当金繰入額等により特別損失として19億11百万円を計上したことにより、当期純損失は27億74百万円となりましたが、前年同期に比べ20億77百万円改善できております。

(2) キャッシュ・フローの状況

(当連結会計年度の概況)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、26億90百万円となり、前

連結会計年度末に比べ19億41百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、5億30百万円(前連結会計年度は26億70百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失17億46百万円を計上したこと、減価償却14億79百万円を実施したこと、売掛債権が4億94百万円減少したこと及び仕入債務及び未払金が4億37百万円減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は4億38百万円(前連結会計年度比5億85百万円の使用の減少)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出として7億79百万円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は19億74百万円(前連結会計年度は9億10百万円の獲得)となりました。これは、主に短期借入金の純減額27億10百万円、長期借入金の増加等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネス&パーソナル関連事業	5,409,579	91.0
ビジネスシステム事業等	850,060	53.6
合計	6,259,640	83.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、主にパッケージソフトウェアの販売を行っており、受託開発の割合が僅少であるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネス&パーソナル関連事業	12,609,365	98.0
ビジネスシステム事業等	1,704,937	100.2
合計	14,314,302	98.2

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ソフトバンクBB(株)	4,805,601	33.0	4,707,461	32.9
ダイワボウ情報システム(株)	1,613,416	11.1	1,567,495	11.0

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、研究開発型企業であり「xfy」や「ConceptBase Enterprise Search」等の開発過程で生まれた研究成果を、競争力ある次世代の製品開発やシステム開発に活かしていくことが大変重要となります。

研究開発成果は、最終製品での納入及び稼働実績を通じてはじめて活かされ、次世代の製品開発にさらには研究開発テーマ創成能力の向上に繋がっています。

当社グループは、経済環境悪化の中でエンタープライズ事業において「xfy」「ConceptBase Enterprise Search」とともに大きな影響を受けておりますが、不況下にあっても環境変化の動きへの対応力を養いつつ、当期形成したパイプラインを活かす営業努力を積み重ね、確実に受注に結びつけてまいります。

今後は、エンタープライズ事業において当社の営業力の真価を發揮していくと同時に全事業の収益力を早急かつ一段とあげるための営業強化施策を推進してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文章中における将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 継続企業の前提について

当連結会計年度において、当社グループは4期連続の営業損失を計上しましたが、平成21年4月3日に株式会社キーエンスと業務及び資本提携を結び、約45億円の資金を調達したことにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと考えております。当社グループは引き続き事業の収益力の改善に努めるとともに営業利益の確保を目指し、堅実かつ積極的な事業展開を進めてまいります。

(2) 財政状況及び経営成績の変動に関わるもの

当社グループを始めとするパッケージソフトウェア産業の特徴として、人件費等の固定費水準が高く、限界利益率が高いことがあげられます。そのため、売上高が増加した場合の増益額が他の産業に比べ大きい一方、売上高が減少した場合の減益額も他の産業に比べて大きく、利益の変動額が大きい傾向にあります。

また、当社グループのパッケージソフトウェアの発売時期は下半期に集中しており、かつ製品発売時に売上高が集中する傾向があります。エンタープライズ事業においても、商談期間に数ヶ月を要するため、売上高が下半期に集中する傾向があります。

(3) 特定の商品「一太郎」への依存度について

一太郎への依存については、公開直前期（平成9年3月期）の83%に比べ、現在は24%まで低下しておりますが、顧客基盤も厚く、過去の研究成果の蓄積による機能の累計効果も大きく、高い収益性を確保しているため、一太郎の売上高の急激な低下は当社グループの収益構造に大きな影響を与える可能性があります。ただし、公開時において売上高の主要因であったハードメーカー向けプリインストールの売上金額は現在少額であり、店頭での売上高の減少は当社のオンラインショッピングサイト「Just MyShop」で補完する一方、官庁や自治体市場向け販売を強化しつつあり、売り上げ確保のリスク分散は進んでおります。

(4) 知的財産侵害について

当社グループでは、知的財産を企業の重要な経営資源と位置付け、第三者の知的財産権に対する侵害予防及び保有している知的財産権の保護に努めております。第三者よりその知的財産権を侵害したとして訴訟を受け、製造販売中止あるいは損害賠償などが必要になった場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、第三者による当社グループの知的財産権侵害について当社グループからの主張が認められない場合には、当社グループの競争優位性が確保されず、結果として当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 保有資産の減損リスクについて

地価の大きな下落などが生じた場合に、固定資産の減損に係る会計基準の適用により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報システムのリスクについて

当社グループは、通信販売やインターネットサービスなどのために多数のお客様の個人情報を保持しております。当社グループは重要な情報の紛失、誤用、改ざんなどを防止するためシステムを含めた情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。しかし、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウイルスの感染、不正アクセスなど予測の範囲を超える出来事により、情報システムの停止、情報の消失、漏洩、改ざんなどのリスクがあります。このような事態が発生した場合には営業活動に支障をきたし、当社グループの業績及び財政状態に

悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の品質について

安心してご使用いただけるソフトウェアをお客様に提供することが当社の使命であり、当社はそのために出荷前に入念なテストを行うなどの品質管理に努めております。しかしながら、様々な要因から予期せぬ品質上の問題が発生することがあり、その場合、製品の販売の延期や回収等の措置により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(8) 株式の希薄化リスク

当社は、平成21年4月3日開催の当社取締役会において、第三者割当増資（以下「本第三者割当増資」という。）を行うことを決議いたしました。本第三者割当増資は、厳しい事業環境下での当社の経営安定に寄与するものと考えており、今後の業績及び企業価値の回復に一層注力する所存であります。

本第三者割当増資では、現時点の発行済株式総数の78%に相当する28,234,300株を発行しますが、これによって1株当たりの株式価値が希薄化いたします。しかし、毀損した資本の増強を図ると共に、信用力の補完が最優先の経営課題であり、営業面でのシナジー効果を得られつつ、中長期的に当社の企業価値を高めていくためには本第三者割当増資等は必要不可欠と判断しており、株式の発行数量及び希薄化の規模が合理的であると判断いたしました。今後は、早期に株主価値の増大を実現できるよう努力してまいります。

(9) 筆頭株主の異動について

平成21年4月20日付の第三者割当増資により、株式会社キーエンスの持株比率が43.96%になったことから筆頭株主が当社代表取締役である浮川和宣から変更になっております。株式会社キーエンスは当社との業務提携を通じて中長期的に当社の企業価値を高めていくことを目指していることから、中長期にわたり保有されるものと考えております。

5【経営上の重要な契約等】

資本及び業務提携並びに第三者割当による新株式の発行

平成21年4月3日開催の当社取締役会において、株式会社キーエンスと資本及び業務提携契約を締結することを決議し、同日に契約を締結いたしました。また、あわせて第三者割当による新株式発行を決議し、平成21年4月20日付で払込が完了いたしました。

業務提携の内容

以下の事項を骨子として、両社協議のうえ、業務提携を推進してまいります。また、業務提携を円滑に推進するための人材面の協力として取締役3名及び監査役1名を派遣いただいております。

当社のソフトウェアビジネス伸長のためのキーエンスのビジネスモデル・ビジネスノウハウの導入

キーエンスが持つ市場情報をベースに当社のソフトウェア技術を付加した新商品の開発・販売

新株式の発行要領

発行新株式数 普通株式 28,234,300株

発行価額 1株につき 金 160円

発行価額の総額 4,517,488,000円

資本組入額 1株につき 金 80円

資本組入額の総額 2,258,744,000円

払込期日 平成21年4月20日

割当方法 第三者割当の方法により発行新株の全株を割当てます。

割当先及び株式数 株式会社キーエンス 28,234,300株

新株式の継続所有の取決めに関する事項

割当先に対して、割当新株式効力発生日(平成21年4月20日)から2年以内に譲渡する場合は、当該内容を当社に報告する旨の確約を得ています

6【研究開発活動】

当社グループは、お客様のニーズに応える製品を提供することを念頭に置きながら、XML関連技術、自然言語処理技術、知識処理技術、検索・要素技術、オブジェクト指向技術、インターネット/イントラネット技術等の最先端技術をテーマとした研究開発活動を継続的に行っております。

また、Java、Linuxあるいは携帯電話等Windows以外のOSに対応するソフト開発にも注力しております。

ここ数年は、言語処理技術・使いやすいユーザーインターフェース技術や、法人向け高度知識情報管理のための総合的なプラットフォーム技術に加え、インターネット時代のデータ統合のキープラットフォームであるXMLのアプリケーション開発・実行環境「xfy」の研究開発を強化しております。これらシステムは、組織内の知識やノウハウをデジタル情報化し、お客様の企業活動をサポートすることで、その企業が持つ競争力を飛躍的に上昇させることを可能とする世界最高水準のものです。

加えて従来以上にオリジナリティあふれた研究開発を行うとともに、開発プロセスの効率化、工程管理の厳格化に取り組んでおります。

当連結会計年度の主な研究開発活動としては、昨年6月に出荷を開始した「ConceptBase Enterprise Search」など、「xfy」の市場への本格投入に向けた研究開発に取り組んでおります。

また、今年2月に発売した「一太郎2009」「花子2009」「ATOK 2009」など、さまざまな製品の開発を行いました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は15億54百万円であり、その主な内訳は開発部門の人件費と開発外注費であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

なお、文章中における将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日現在において入手可能な情報に基づいて判断したものであります。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

資産合計は前連結会計年度比45億11百万円減少の169億55百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度比29億28百万円減少の69億49百万円となりました。現金及び預金が19億73百万円減少したことと受取手形及び売掛金が5億17百万円減少したことが主な要因です。

有形固定資産は、前連結会計年度比3億24百万円減少の81億52百万円となりました。減価償却の実施が主な要因です。

無形固定資産は、前連結会計年度比9億22百万円減少の4億49百万円となりました。のれんの減少3億60百万円やソフトウェアの減少3億73百万円が主な要因です。

投資その他の資産は、前連結会計年度比3億35百万円減少の14億5百万円となりました。投資有価証券が売却などにより3億81百万円減少したのが主な要因です。

(負債の部)

負債の部におきましては、短期借入金が25億42百万円減少したこと及び未払金が4億11百万円減少したこと等により、30億24百万円減少の67億71百万円となりました。

(純資産の部)

当期純損失18億8百万円を計上したことなどにより、純資産の部は14億86百万円減少の101億84百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度におけるパーソナルコンピュータ業界では、個人向け市場は2台目需要を掘り起こしたネットブックが好調となり、市場牽引しました。一方で、PCの出荷金額の低下に伴い、店頭におけるPC関連製品の販売も振るわず、ソフトウェア売り場縮小の傾向に変化はありませんでした。法人市場については、昨年後半からの世界的な金融危機に端を発した景気後退の影響により、システム投資の抑制傾向が強まりました。

このような経営環境の中、当社グループは店頭市場のてこ入れ、法人や文教向けを中心とした市場開拓及び国内における「xfy」の普及をにらんだ営業活動に力点を置いてまいりました。

売上高の状況

ビジネス&パーソナル関連事業では、「Kaspersky」や「ホームページ・ビルダー」が寄与したことや「ATOK」が好調に推移しましたが、OEM事業での携帯向け組み込みATOKの落ち込みなどもあり、当事業全体では前連結会計年度を下回る126億9百万円となりました。一方、ビジネスシステム事業等では、経済情勢の変化やカナダ子会社営業体制の変更などにより計画未達となり、前連結会計年度に比べて横ばいの17億4百万円となりました。これらの結果、当連結会計年度の売上高の合計は143億14百万円と前連結会計年度比98%となりました。

営業利益の状況

売上原価については、製品改良費や支払ロイヤリティの増加などにより前連結会計年度比3億25百万円増の56億95百万円となりましたが、販売費及び一般管理費につきましては、コスト削減活動により広告宣伝費や人件費、業務委託費などが減少し、前連結会計年度比35億36百万円減の95億78百万円となりました。これらの結果、営業損失は前連結会計年度に比べ29億52百万円改善し、9億59百万円となりました。

経常利益の状況

営業外収益は、主に違法コピー和解金が減少したことにより、67百万円減少しました。営業外費用は、為替差損を計上したことなどにより、73百万円増加しました。これらの結果、営業外損益については、前連結会計年度に比べ1億41百万円悪化し、3億96百万円の純損失となりました。しかし、営業損失の減少のため経常損失は前連結会計年度に比べ28億11百万円改善し、13億55百万円となりました。

当期純利益の状況

特別利益に投資有価証券売却益31百万円、特許権売却益を1億17百万円計上する一方、特別損失では固定資産減損損失3億67百万円や事業構造改善費用1億21百万円を計上いたしました。営業損益の改善や前連結会計年度では繰延税金資産の取り崩しによる影響があったことから、当期純損失は前連結会計年度に比べ29億43百万円改善し、18億8百万円となりました。

(4)流動性及び資金の源泉について

キャッシュ・フロー

当社グループの営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費を主な源泉としております。

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失を17億46百万円計上しましたが、減価償却を14億79百万円実施したことや売上債権の減少4億94百万円などにより、5億30百万円の獲得となりました。(前連結会計年度は26億70百万円の使用)

投資活動によるキャッシュ・フローにおきましては、経常的に発生するものとして、市場販売目的で制作したソフトウェアの取得を含む無形固定資産の取得による支出が主なものとなっております。

当連結会計年度においては、主に無形固定資産の取得による支出7億79百万円により、前連結会計年度に比べて5億85百万円支出が減少し、4億38百万円の使用となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、株式の発行による収入3億98百万円、長期借入による収入10億円がありました。短期借入金金の減少27億10百万円、長期借入金金の返済による支出6億52百万円等により、19億74百万円の資金の使用となっております。(前連結会計年度は9億10百万円の獲得)

資金需要

当社グループにおける資金需要の主なものは、販売費及び一般管理費などの営業費用とパッケージ製造に関する仕入や外注費支払いによるものであります。

なお、営業費用の主なものは給料手当、福利厚生費などの人件費、広告宣伝費などとなっております。

当社グループの現金及び預金の当連結会計年度末における残高は27億20百万円であります。当連結会計年度は、平成20年4月から6月の間に新株予約権の行使による増資により3億98百万円を調達したことや主要金融機関からの借入、営業キャッシュ・フローの改善及び遊休資産の売却等により資金の確保を行ってまいりました。また、中長期にわたる安定的な資金確保の目的で、平成21年4月20日付で第三者割当増資により、45億17百万円を調達しております。詳細につきましては、「重要な後発事象」に記載しております。

有利子負債について

当連結会計年度末における有利子負債の残高は、34億47百万円となっております。

長期借入金には主に設備投資に関するものであり、当連結会計年度においては、短期借入金金がシンジケートローンの返済や長期借入金への借換などにより25億42百万円減少し、長期借入金は短期借入金からの借り換えや約定返済により1億80百万円増加いたしました。

最近5年間における連結有利子負債の推移(単位:百万円)

決算年度	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
短期借入金	1,076	936	3,278	4,052	1,510
長期借入金	4,243	2,907	2,239	1,757	1,937
有利子負債残高	5,319	3,843	5,517	5,809	3,447
増減(減少)	2,731	1,476	1,674	292	2,362
現金預金残高	7,497	6,378	7,473	4,694	2,720

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資としては、研究開発用設備を中心に総額で1百万円を実施しました。
その他、ネットワーク機器及び事務用機器などのリース資産を69百万円取得しました。

2【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在における当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数（人）
			土地（面積㎡）	建物及び構築物	工具器具備品	リース資産	その他	合計	
本社（徳島県徳島市）	ソフトウェア関連事業及び全社	研究開発 その他	3,569,077 (46,595)	4,287,818	127,641	18,111	1,190	8,003,839	350 (119)
東京支社（東京都港区）	ソフトウェア関連事業及び全社	研究開発 その他	-	23,673	28,280	33,026	-	84,980	296 (66)
札幌営業所他7事業所	ソフトウェア関連事業	研究開発 その他	0 (7,423)	4,496	6,842	8,504	-	19,842	63 (13)

（注）1．投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額で、建設仮勘定は含んでおりません。

- 2．上記賃貸物件の土地には賃借中のものが94㎡含まれております。
- 3．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、人材派遣会社からの派遣社員、パート・アルバイトを含む。）は（ ）内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
- 4．印の建物は、すべて賃借中の事務所内の間仕切及び空調設備等の建物附属設備であります。
- 5．上記以外のリース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料（千円）	リース契約残高（千円）
セキュリティシステム（所有権移転外ファイナンス・リース）	1式	平成19年10月～平成25年10月	4,364	19,639

6．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
			土地（面積㎡）	建物及び構築物	工具器具備品	その他	合計	
(株)ジャストシステムサービス（徳島県徳島市）	ソフトウェア関連事業	その他設備	-	8,049	877	1,520	10,447	67 (20)

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、人材派遣会社からの派遣社員、パート・アルバイトを含む。）は（ ）内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

- 2．印の建物は、すべて賃借中の事務所内の間仕切及び空調設備等の建物附属設備であります。
- 3．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

会社名(所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物及び構 築物	工具器具備 品	その他	合計	
JustSystems Evans Research, Inc. (米国ペンシルバニア州 ピッツバーグ市)	ソフトウェア 関連事業	研究開発 その他設備	-	-	2,187	-	2,187	8
JustSystems North America, Inc. (米国カリフォルニア州 パロアルト市)	ソフトウェア 関連事業	その他設備	-	-	594	-	594	1
JustSystems Canada Inc. (カナダバンクーバー市)	ソフトウェア 関連事業	その他設備	-	12,685	11,174	-	23,860	35
JustSystems EMEA Limited (英国スラウ市)	ソフトウェア 関連事業	その他設備	-	-	162	-	162	3
騰龍計算機軟件(上海) 有限公司 (中国上海市)	ソフトウェア 関連事業	研究開発 その他設備	-	-	5,845	-	5,845	50

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 印の建物は、すべて賃借中の事務所内の間仕切及び空調設備等の建物附属設備であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,163,200
計	66,163,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	35,990,500	64,224,800	ジャスダック証券取引所	単元株式数100株
計	35,990,500	64,224,800	-	-

(注) 1. 平成21年4月20日付で第三者割当の方法により、株式会社キーエンスに対して普通株式28,234,300株を新たに発行いたしました。その結果、当社の発行済株式総数は64,224,800株となっております。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株引受権及び新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

平成13年6月28日定時株主総会決議の新株引受権につきましては、平成20年8月29日に行使期間が満了したことから、権利行使未了分全部が消滅しております。

旧商法の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(注)1(個)	3,928	3,867
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)1(株)	392,800	386,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	389	同左
新株予約権の行使期間	平成17年9月1日から 平成22年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 389円 資本組入額 195円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、権利行使による減少のほか、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2. 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(8)ストックオプション制度の内容」をご参照ください。

(平成17年6月23日定時株主総会決議)
平成17年9月28日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(注)1(個)	2,278	2,150
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)1(株)	227,800	215,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	827	同左
新株予約権の行使期間	平成19年9月3日から 平成24年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 827円 資本組入額 414円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

- (注)1. 提出日の前月末現在においては、退職により権利を喪失した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
2. 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(8)ストックオプション制度の内容」をご参照ください。

平成18年3月28日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	341	335
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	34,100	33,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,715	同左
新株予約権の行使期間	平成19年9月3日から 平成24年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,715円 資本組入額 1,358円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)	同左

- (注) 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(8)ストックオプション制度の内容」をご参照ください。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
(平成19年12月12日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	310	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	-
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,240,000	-
新株予約権の行使時の払込金額(注)1・2(円)	608.3	-
新株予約権の行使期間	平成19年12月28日から 平成21年12月28日まで	-
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 608.3円 資本組入額 305円	-
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の一部行使 はできないものとする。	-
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要 する。	-
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	-

(注)1. 行使価額の修正

平成19年12月28日以降、行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日(以下「修正日」という。)の前日まで(当日を含む。)の3連続取引日(但し、終値のない日は除く。)の株式会社ジャストシステム証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値の90%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額(以下「修正日価額」という。)が、当該修正日の直前に有効な行使価額を1円以上上回る場合又は下回る場合には、行使価額は、当該修正日以降、当該修正日価額に修正される。但し、修正日にかかる修正後の行使価額が下限行使価額(以下に定義する。)を下回ることとなる場合には行使価額は下限行使価額とする。上記3連続取引日の間に本欄第2項に基づく調整の原因となる事由が発生した場合には、当該3連続取引日の株式会社ジャストシステム証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値は当該事由を勘案して調整されるものとする。「下限行使価額」は当初、別記「割当日」欄に定める割当日の株式会社ジャストシステム証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(同日に終値がない場合には、その直前の終値)の50%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額とする。下限行使価額は、本欄第2項の規定を準用して調整される。

本新株予約権のいずれかの行使にあたって上記修正が行われる場合には、当社は、かかる行使の際に、当該本新株予約権者に対し、修正後の行使価額を通知する。

2. 行使価額の調整

- (1)当社は、当社が本新株予約権の発行後、本項第(2)号に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式(以下「行使価額調整式」という。)をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

- (2)行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及び調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

本項第(4)号に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合(無償割当てによる場合を含む。但し、新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換又は合併により当社普通株式を交付する場合を除く。)

調整後の行使価額は、払込期日(募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、無償割当ての場合はその効力発生日とする。)以降、又はかかる発行若しくは処分につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

株式の分割により普通株式を発行する場合

調整後の行使価額は、株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用する。

本項第(4)号 に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式又は本項第(4)号 に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）を発行又は付与する場合調整後の行使価額は、取得請求権付株式の全部に係る取得請求権又は新株予約権の全部が当初の条件で行使されたものとみなして行使価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日（新株予約権の場合は割当日）以降又は（無償割当ての場合は）効力発生日以降これを適用する。但し、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。

当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに本項第(4)号 に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合調整後の行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。

本号 乃至 の場合において、基準日が設定され、且つ、効力の発生が当該基準日以降の株主総会、取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、本号 乃至 にかかわらず、調整後の行使価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該承認があった日までに本新株予約権の行使請求をした新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付する。但し、株券の交付については、当社は、行使請求の効力発生後速やかに株券を交付する。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

この場合、1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨てるものとする。

- (3)行使価額調整式により算出された調整後の行使価額と調整前の行使価額との差額が1円未満にとどまる場合は、行使価額の調整は行わない。但し、その後行使価額の調整を必要とする事由が発生し、行使価額を調整する場合には、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて調整前行使価額からこの差額を差し引いた額を使用する。
- (4) 行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。
行使価額調整式で使用する時価は、調整後の行使価額が初めて適用される日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社ジャストシステム証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値（終値のない日数を除く。）とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。
行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後の行使価額を初めて適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社普通株式を控除した数とする。また、本項第(2)号 の場合には、行使価額調整式で使用する新発行・処分株式数は、基準日において当社が有する当社普通株式に割り当てられる当社の普通株式数を含まないものとする。
- (5)本項第(2)号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、本新株予約権者と協議のうえ、その承認を得て、必要な行使価額の調整を行う。
株式の併合、資本の減少、会社分割、株式交換又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき。
その他当社の普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。
行使価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
- (6)本項第(2)号の規定にかかわらず、本項第(2)号に基づく調整後の行使価額を初めて適用する日が本欄第2項に基づく行使価額の修正日と一致する場合には、本項第(2)号に基づく行使価額の調整は行わないものとする。但し、この場合も、下限行使価額については、かかる調整を行うものとする。
- (7)行使価額の調整を行うときは、当社は、調整後の行使価額の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前の行使価額、調整後の行使価額及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、本項第(2)号 に定める場合その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。また、本項第(6)号の規定が適用される場合には、かかる通知は下限行使価額の調整についてのみ行う。

3. 自己新株予約権の取得及び消却

- (1)当社は、本新株予約権の取得が必要と当社取締役会が決議した場合は、本新株予約権の払込期日の翌日以降、
 - (i)本新株予約権証券が発行されていない場合には、会社法第273条及び第274条の規定に従って通知をし、
 - (ii)本新株予約権証券が発行されている場合には、会社法第273条、第274条及び第293条の規定に従って公告及び通知をしたうえで、当社取締役会で定める取得日に、本新株予約権1個当たり20,600円の価額で、本新株予約権者（当社を除く。）の保有する本新株予約権の全部又は一部を取得することができる。一部取得をする場合には、抽選その他の合理的な方法により行うものとする。
- (2)当社は、当社が株式交換又は株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で承認決議した場合は、
 - (i)本新株予約権証券が発行されていない場合には、会社法第273条の規定に従って通知をし、
 - (ii)本新株予約権証券が発行されている場合には、会社法第273条、第274条及び第293条の規定に従って公告及び

通知をしたうえで、当社取締役会で定める取得日に、本新株予約権1個当り20,600円の価額で、本新株予約権者(当社を除く。)の保有する本新株予約権の全部を取得する。

4. なお、本新株予約権については、平成21年4月3日開催の取締役会において、同年4月15日付で権利行使未了分全部を取得することを決議し、同日消却しております。

(平成20年2月29日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	100	100
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,000	10,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	420	420
新株予約権の行使期間	平成22年2月28日から 平成27年2月27日まで	平成22年2月28日から 平成27年2月27日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 420円 資本組入額 210円	発行価格 420円 資本組入額 210円
新株予約権の行使の条件	(注)	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)	(注)
代用払込みに関する事項	(注)	(注)
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)	(注)

(注) 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(8)ストックオプション制度の内容」をご参照ください。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年7月28日 (注1)	-	31,211,200	-	6,490,560	6,187,010	1,700,000
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注2)	94,600	31,305,800	29,638	6,520,198	29,579	1,729,579
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注2)	1,517,500	32,823,300	856,750	7,376,948	856,734	2,586,314
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注2)	1,631,200	34,454,500	307,629	7,684,578	307,502	2,893,816
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注2)	1,536,000	35,990,500	203,193	7,887,771	203,193	3,097,010

(注) 1. 資本準備金の減少は、平成13年改正旧商法289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

2. 新株予約権の行使による増加であり、事業年度ごとの合計額により記載しております。

3. 平成21年4月20日付で第三者割当の方法により、株式会社キーエンスに対して普通株式28,234,300株を新たに発行いたしました。その結果、当社の発行済株式総数は64,224,800株となっております。また、資本金は2,258,744千円増加し10,146,515千円、資本準備金は2,258,744千円増加し5,355,754千円となっております。

4. 平成21年4月1日から平成21年5月31日までの間に、新株予約権の行使はありません。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式 の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	14	79	27	9	12,729	12,866	-
所有株式数 (単元)	-	3,928	2,644	4,202	927	23	348,168	359,892	1,300
所有株式数の 割合(%)	-	1.09	0.73	1.17	0.26	0.01	96.74	100	-

(注) 1. 自己株式340株は、「個人その他」に3単元、「単元未満株式の状況」に40株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
浮川 和宣	徳島県徳島市	8,623	23.96
浮川 初子	徳島県徳島市	7,290	20.26
橋本 昭	徳島県徳島市	1,625	4.52
福良 伴昭	徳島県徳島市	1,150	3.20
ジャストシステム従業員持株会	徳島県徳島市川内町平石若松108番地4	491	1.36
橋本 陽子	徳島県徳島市	361	1.00
浮川 寿子	愛媛県新居浜市	318	0.88
熊代 敬三	千葉県市川市	127	0.35
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	120	0.33
株式会社松栄	東京都台東区浅草橋1丁目21-1	120	0.33
計	-	20,226	56.20

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はありません。

2. なお、平成21年4月20日付の第三者割当の方法による株式会社キーエンスに対する新株式発行により、株式会社キーエンスの所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、以下のとおりとなります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社キーエンス	大阪府大阪市東淀川区東中島1-3-14	28,234	43.96

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,988,900	359,889	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	35,990,500	-	-
総株主の議決権	-	359,889	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれており、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。
2. なお、平成21年4月20日付で第三者割当の方法により、株式会社キーエンスに対して普通株式28,234,300株を新たに発行しました結果、当社の発行済株式総数は64,224,800株となっております。また、当社は平成21年4月3日開催の取締役会において、平成21年6月25日開催の定時株主総会に係る基準日後に、第三者割当により新株式を取得した者に対し、当該定時株主総会に係る議決権を付与することを決定いたしました。第三者割当により新株式を取得した株主が、平成21年6月25日開催の定時株主総会において議決権を行使した場合、完全議決権株式に係る議決権の数は642,232個になります。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ジャストシステム	徳島県徳島市川内町平石若松108番地4	300	-	300	0.0
計	-	300	-	300	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株引受権を付与する方法、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

平成13年6月28日定時株主総会決議

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権方式により、平成13年6月28日第20回定時株主総会終結の時に在任・在籍する当社取締役及び当社従業員に対して、新株引受権を付与することを、平成13年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。平成20年8月29日に行使期間が満了したことから、権利行使未了分全部が消滅しております。

平成15年6月27日定時株主総会決議

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び従業員並びに当社関係会社（当社との資本関係の有無を問わず、取引等を通じて当社と緊密な関係を有する会社をいいます。）の取締役に対して、新株予約権を無償で発行することを、平成15年6月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 従業員 602名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	35,000株 568,900株（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	389円（注）2
新株予約権の行使期間	平成17年9月1日から平成22年8月31日まで
新株予約権の行使の条件	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）1・2

(注) 1 . 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2 . 新株予約権の行使の際に払込みをすべき1株当たりの金額（以下、「払込価額」という。）は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日は除く。）の株式会社ジャストシステム証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格（以下、「最終価格」という。）の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとします。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の最終価格（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の最終価格）を下回る場合は、かかる最終価格とします。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額による新株の発行（旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権並びに平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を含まない。）または自己株式を処分するときは、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前」を「自己株式処分前」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、それぞれ読み替えるものとします。

また、新株予約権発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらに準じる場合であって、払込価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、払込価額は適切に調整されるものとします。

3. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）の内、割当てを受けた新株予約権の数が16個未満である者は、以下の区分に従って、割り当てられた新株予約権の一部又は全部を行使することができます。なお、行使可能な新株予約権の個数が1個に満たない場合は、当該新株予約権について権利行使を認めないものとします。
 - ・平成17年9月1日から平成18年8月31日までは、割り当てられた新株予約権の個数の3分の1について権利を行使することができます。
 - ・平成18年9月1日から平成19年8月31日までは、割り当てられた新株予約権の個数の3分の2（既行使分を含む。）について権利を行使することができます。
 - ・平成19年9月3日から平成22年8月31日までは、割り当てられた新株予約権の全てについて権利を行使することができます。
- (2) 新株予約権者の内、割当てを受けた新株予約権の数が16個以上である者は、以下の区分に従って、割り当てられた新株予約権の一部又は全部を行使することができます。なお、行使可能な予約権の個数が1個に満たない場合は、当該新株予約権について権利行使を認めないものとします。
 - ・平成17年9月1日から平成18年8月31日までは、割り当てられた新株予約権の個数の5分の1について権利を行使することができます。
 - ・平成18年9月1日から平成19年8月31日までは、割り当てられた新株予約権の個数の5分の2（既行使分を含む。）について権利を行使することができます。
 - ・平成19年9月3日から平成20年8月29日までは、割り当てられた新株予約権の個数の5分の3（既行使分を含む。）について権利を行使することができます。
 - ・平成20年9月1日から平成21年8月31日までは、割り当てられた新株予約権の個数の5分の4（既行使分を含む。）について権利を行使することができます。
 - ・平成21年9月1日から平成22年8月31日までは、割り当てられた新株予約権の全てについて権利を行使することができます。
- (3) 新株予約権者が当社の取締役または従業員である場合は、権利行使の時点における当社個人業績評価制度における評価が標準以上である場合に限り、新株予約権を行使することができます。
- (4) 新株予約権者が新株予約権行使開始日より前に、当社の取締役もしくは従業員または当社関係会社の取締役の地位を失った場合は、自己都合・会社都合を問わず権利を喪失するものとします。
- (5) 新株予約権者が、新株予約権行使開始日以降に当社の取締役もしくは従業員または当社関係会社の取締役の地位を失った場合は、かかる地位の喪失時において本3各号の条件に従って権利行使が認められる個数についてのみ、退職後3ヶ月に限り権利を行使できるものとします。
- (6) 新株予約権者が新株予約権行使開始日より前に死亡した場合には、権利を喪失するものとします。
- (7) 新株予約権者が新株予約権行使開始日以降に死亡した場合には、死亡時において本3各号の条件に従って権利行使が認められる個数についてのみ相続を認めるものとし、相続人は新株予約権者の死亡後1年以内に限り権利を行使できるものとします。
- (8) その他については、平成15年6月27日の定時株主総会決議及び同総会後に開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。

平成17年6月23日定時株主総会決議

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び従業員並びに当社関係会社（当社との資本関係の有無を問わず、取引等を通じて当社と緊密な関係を有する会社をいいます。）の取締役に対して、新株予約権を無償で発行することを、平成17年6月23日の定時株主総会において決議されたものであります。

1)平成17年9月28日取締役会付与決議

決議年月日	平成17年6月23日
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名 従業員 92名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	30,000株 234,000株（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	827円（注）2
新株予約権の行使期間	平成19年9月3日から平成24年8月31日まで
新株予約権の行使の条件	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）1・2

2)平成18年3月28日取締役会付与決議

決議年月日	平成17年6月23日
付与対象者の区分及び人数	従業員 20名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	34,500株（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	2,715円（注）2
新株予約権の行使期間	平成19年9月3日から平成24年8月31日まで
新株予約権の行使の条件	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）1・2

（注）1．当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2．新株予約権の行使の際に払込みをすべき1株当たりの金額（以下、「払込価額」という。）は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日は除く。）の株式会社ジャストシステム証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格（以下、「最終価格」という。）の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとします。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の最終価格（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の最終価格）を下回る場合は、かかる最終価格とします。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

調整後払込価額 = 調整前払込価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、新株予約権を発行する日の後に時価を下回る価額で新株の発行（新株予約権の行使の場合を除く。）または自己株式を処分するときは、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前」を「自己株式処分前」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、それぞれ読み替えるものとします。

また、新株予約権発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらに準じる場合であって、払込価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、払込価額は適切に調整されるものとします。

3. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）の内、割当てを受けた新株予約権の数が16個未満である者は、以下の区分に従って、割り当てられた新株予約権の一部又は全部を行使することができます。なお、行使可能な新株予約権の個数が1個に満たない場合は、当該新株予約権について権利行使を認めないものとします。
 - ・平成19年9月3日から平成20年8月29日までは、割り当てられた新株予約権の個数の3分の1について権利を行使することができます。
 - ・平成20年9月1日から平成21年8月31日までは、割り当てられた新株予約権の個数の3分の2（既行使分を含む。）について権利を行使することができます。
 - ・平成21年9月1日から平成24年8月31日までは、割り当てられた新株予約権の全てについて権利を行使することができます。
- (2) 新株予約権者の内、割当てを受けた新株予約権の数が16個以上である者は、以下の区分に従って、割り当てられた新株予約権の一部又は全部を行使することができます。なお、行使可能な予約権の個数が1個に満たない場合は、当該新株予約権について権利行使を認めないものとします。
 - ・平成19年9月3日から平成20年8月29日までは、割り当てられた新株予約権の個数の5分の1について権利を行使することができます。
 - ・平成20年9月1日から平成21年8月31日までは、割り当てられた新株予約権の個数の5分の2（既行使分を含む。）について権利を行使することができます。
 - ・平成21年9月1日から平成22年8月31日までは、割り当てられた新株予約権の個数の5分の3（既行使分を含む。）について権利を行使することができます。
 - ・平成22年9月1日から平成23年8月31日までは、割り当てられた新株予約権の個数の5分の4（既行使分を含む。）について権利を行使することができます。
 - ・平成23年9月1日から平成24年8月31日までは、割り当てられた新株予約権の全てについて権利を行使することができます。
- (3) 新株予約権者が当社の取締役または従業員である場合は、権利行使の時点における当社個人業績評価制度における評価が標準以上である場合に限り、新株予約権を行使することができます。
- (4) 新株予約権者が新株予約権行使開始日より前に、当社の取締役もしくは従業員または当社関係会社の取締役の地位を失った場合は、自己都合・会社都合を問わず権利を喪失するものとします。
- (5) 新株予約権者が、新株予約権行使開始日以降に当社の取締役もしくは従業員または当社関係会社の取締役の地位を失った場合は、かかる地位の喪失時において本3各号の条件に従って権利行使が認められる個数についてのみ、退職後3ヶ月に限り権利を行使できるものとします。
- (6) 新株予約権者が新株予約権行使開始日より前に死亡した場合には、権利を喪失するものとします。
- (7) 新株予約権者が新株予約権行使開始日以降に死亡した場合には、死亡時において本3各号の条件に従って権利行使が認められる個数についてのみ相続を認めるものとし、相続人は新株予約権者の死亡後1年以内に限り権利を行使できるものとします。
- (8) その他については、平成17年6月23日の定時株主総会決議及び同総会後に開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。

平成19年6月26日定時株主総会決議

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役及び従業員並びに当社関係会社（当社との資本関係の有無を問わず、取引等を通じて当社と緊密な関係を有する会社をいいます。）の取締役及び従業員に対して、新株予約権を無償で発行することを、平成19年6月26日の定時株主総会において決議されたものであります。

1)平成20年2月29日取締役会付与決議

決議年月日	平成20年2月29日
付与対象者の区分及び人数	当社関係会社の従業員 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	10,000株（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（注）2	420円
新株予約権の行使期間	平成22年2月28日から平成27年2月27日まで
新株予約権の行使の条件	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）1・2

（注）1．当社が株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、上記のほか、新株予約権の発行日後において、甲が資本の減少、会社分割又は合併等を行う場合には、甲は必要と認める株式数の調整を行うことができる。

2．新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額（以下「払込金額」という）は、新株予約権発行日において次により決定される1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という）に新株予約権1個につき割当てられる株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日は除く。）のジャスト証券取引所が公表する甲の普通株式の最終価格（以下「最終価格」という）の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の最終価格（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の最終価格）を下回る場合は、かかる最終価格とする。

なお、新株予約権の発行後、甲が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日の後に時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式を処分するとき（以下、併せて「株式の交付」と総称する）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前」を「自己株式処分前」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、それぞれ読み替えるものとします。

また、新株予約権割当日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらに準じる場合であって、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。

3. 新株予約権の行使の条件

- (1)乙は、権利行使期間中は、以下の区分に従って、割り当てられた新株予約権の一部又は全部を行使することができる。なお、権利行使が認められる新株予約権の個数は1個単位とする。
- ・平成22年2月28日（同日を含む）から平成23年2月28日（同日を含む）までは、割り当てられた新株予約権の個数の3分の2について権利を行使することができる。
 - ・平成23年3月1日（同日を含む）から平成27年2月27日（同日を含む）までは、割り当てられた新株予約権の全てについて権利を行使することができる。
- (2)新株予約権者は、新株予約権の行使に関し、本書の他の条項に定める事項に加え、次の各号の制約を受けるものとする。
- 新株予約権者が権利行使開始日までに当社又は当社の関係会社（以下、「当社グループ」という）の取締役又は従業員である場合に限り、権利行使開始日以降に新株予約権を行使することができる。
- 新株予約権者が、当社グループの取締役又は従業員の地位を失った場合は、かかる地位の喪失時において本第3項(1)の条件に従って権利行使が認められる個数についてのみ、権利行使期間においては、退職後3ヶ月に限り権利を行使できるものとする。この場合、乙は次条の規定（退職後の取扱い(転居届等)）に従わなければならない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	60	9,180
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割にかかる移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	340	-	340	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

株主に対する利益還元につきましては、研究開発型企業として内部留保を高め、株主資本を有効に利用した積極的な開発投資等を行い、当社の株式価値を高めることにより、株主に対して利益還元を行うことを基本方針としております。中期的に一定水準以上の利益確保が可能な場合は、安定的な配当を目指します。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当期の配当につきましては、多額の損失を計上したことから見送らせていただきたく存じます。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。なお、当事業年度に係る剰余金の配当はありませんでした。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	615 1,200	4,190	2,675	1,203	345
最低(円)	392 420	380	927	252	93

(注) 最高・最低株価は平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。なお、第24期の事業年度別最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであり、日本証券業協会におけるものは を付して記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	214	200	173	190	157	259
最低(円)	93	154	148	149	114	120

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		福良 伴昭	昭和38年1月1日生	昭和58年6月 当社入社 昭和61年6月 取締役 平成7年6月 常務取締役 平成10年3月 取締役 平成11年6月 常務取締役 平成15年4月 ビジネスアプリケーション製品開 発部長 平成21年6月 代表取締役社長(現任)	(注)4	1,150
代表取締役 会長		浮川 和宣	昭和24年5月5日生	昭和56年6月 当社設立 代表取締役社長 平成2年9月 (株)ジャストシステムサービス 代表取締役社長 平成7年4月 JustSystems US Holding, Inc.代表取 締役(現任) 平成8年8月 JustSystems Evans Research, Inc.代表 取締役(現任) 平成12年1月 騰龍計算機軟件(上海)有限公司 董事(現任) 平成15年6月 (株)ジャストシステムサービス 代表取締役会長(現任) 平成18年3月 JustSystems North America, Inc.代表 取締役(現任) JustSystems Canada Inc. 代表取締役(現任) 平成21年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	8,623
取締役 副会長		浮川 初子	昭和26年3月20日生	昭和56年6月 当社設立 専務取締役 平成2年9月 (株)ジャストシステムサービス 取締役(現任) 平成7年6月 当社代表取締役専務 平成12年1月 騰龍計算機軟件(上海)有限公司 董事(現任) 平成13年4月 JustSystems Evans Research, Inc.取締 役(現任) 平成20年4月 技術部門長 平成21年6月 当社取締役副会長(現任)	(注)4	7,290
取締役	事業推進部 事業担当	出野 朋英	昭和43年4月10日生	平成4年4月 (株)キーエンス入社 平成13年12月 FA-IN事業部 商品企画グループ長 平成19年6月 新規商品企画プロジェクト責任者 兼務 平成21年6月 当社取締役事業推進部事業担当 (現任)	(注)4	-
取締役	事業推進部 開発担当	三木 雅之	昭和50年4月3日生	平成10年4月 (株)キーエンス入社 平成19年9月 MECT事業部 商品開発グループ長 平成21年6月 当社取締役事業推進部開発担当 (現任)	(注)4	-
取締役	事業推進部 企画担当	関瀬 恭太郎	昭和52年12月29日生	平成12年4月 (株)キーエンス入社 平成18年3月 新規商品企画プロジェクト 平成21年6月 当社取締役事業推進部企画担当 (現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		渡邊 邦昭	昭和22年11月30日生	昭和46年4月 日本アイ・ピー・エム(株)入社 平成7年7月 日本デジタルイクイップメント(株)代表取締役社長 平成10年7月 i2テクノロジーズ・ジャパン(株)代表取締役社長 平成12年11月 日本アリバ(株)代表取締役社長 平成14年5月 (株)キャリアクエストクラブ代表取締役社長(現任) 平成14年6月 当社取締役(現任) 平成15年2月 パナソニック電工インフォメーションシステムズ(株)監査役(現任) 平成17年3月 ウィンワークス(株)代表取締役社長(現任)	(注)4	-
監査役 (常勤)		橋本 忠義	昭和18年2月10日生	昭和41年4月 (株)百十四銀行入行 平成3年7月 同行明石支店長 平成8年7月 同行内海支店長 平成11年6月 当社常勤監査役(現任) 平成12年1月 (株)ジャストシステムサービス監査役(現任)	(注)5	1
監査役		吉成 敏夫	昭和12年10月2日生	昭和38年4月 吉成種苗(株)入社 昭和55年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成8年6月 当社監査役(現任)	(注)5	108
監査役		高木 正明	昭和22年12月1日生	昭和48年9月 モルガンギャランティートラストNY本店 最終役歴: VP 昭和63年2月 ロバードフレミング&カンパニーロンドン Director 平成6年6月 香港上海銀行 東京事業法人部本部長 平成12年2月 ビザ・インターナショナル東京EVP&日本総支配人 平成15年4月 東京工業大学COE21 特任教授(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任) 平成18年1月 (株)リボミック取締役 平成19年9月 (株)リボミック監査役(現任) 平成20年8月 ニューエッジ・ジャパン証券(株)監査役(現任)	(注)5	-
監査役		難波 正	昭和46年1月10日生	平成6年4月 (株)キーエンス入社 平成16年1月 プロダクションマネジメント部 物流管理グループ長 平成21年3月 プロダクションマネジメント部 購買グループ長 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						17,172

- (注) 1. 取締役副会長浮川初子は代表取締役会長浮川和宣の配偶者であります。
2. 取締役渡邊邦昭は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役橋本忠義、吉成敏夫、高木正明、難波正は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
5. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 当社では経営機構の改革をはかるため、平成14年6月27日より執行役員制度を導入しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令遵守はもとより迅速かつ適切な意思決定および情報開示を実現するべく経営体制の構築が重要な課題であるとの認識のもと、従来より社外取締役及び社外監査役を迎え、公正な経営への監視機能の充実を図るとともに、その意見を経営に反映させるなどコーポレート・ガバナンスの機能強化に努めております。

2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況等

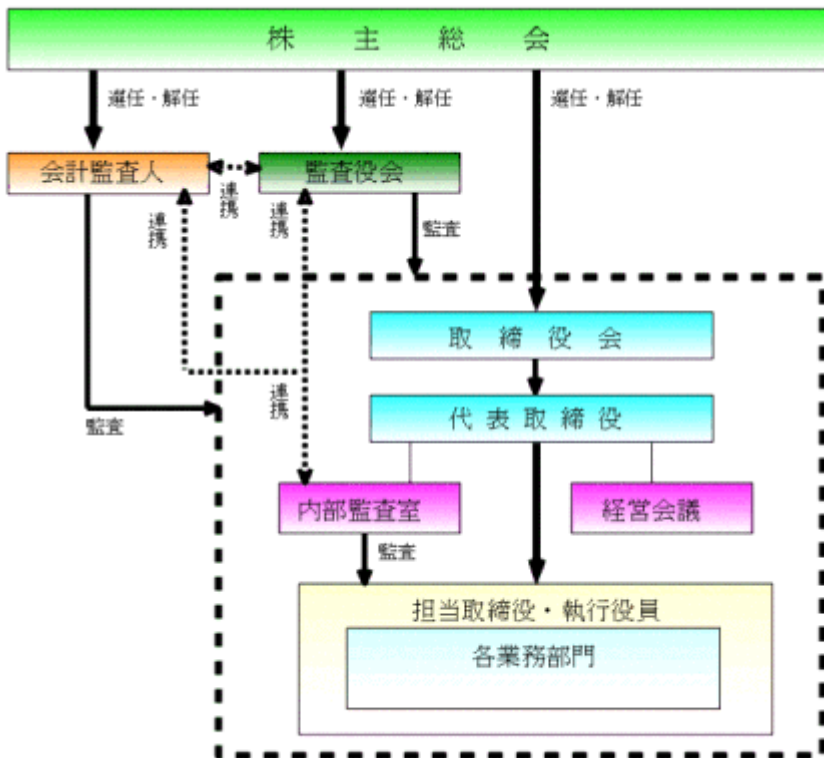
イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会の各機関があります。

取締役会は、社外取締役1名を含む取締役7名で構成されており、法令等に定める重要事項のほか、経営に係る重要な意思決定を行っております。また、取締役会付議事項のほか、業務執行に係る重要事項等については、代表取締役社長が招集し、取締役、執行役員等で構成される経営会議において審議・決定をいたします。

監査役会は監査役4名（うち社外監査役4名）で構成されており、原則として毎月1回開催いたしております。さらに、監査役会は代表取締役との定期的な会合を行っております。また、監査役は取締役会に出席して、適宜意見をすることにより、取締役会への監査牽制機能を果たしております。

ロ．当社の機関及び内部統制の関係を図示すると次のようになります。



ハ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムについては、平成18年5月22日開催の取締役会において定めた以下の方針に基づき、整備を進めております。

取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 取締役及び使用人が法令及び定款を遵守した行動をとるための行動規範として、コンプライアンスマニュアルを整備する。
- 教育プログラムを整備し、取締役及び使用人に対して、法令及び定款の遵守を徹底する。
- 重要な職務の執行については、法務部においても検討を行い、必要に応じて顧問法律事務所に相談ないし確認を行う。
- 全社におけるコンプライアンスへの取組状況等を定期的に検証し、その結果を取締役会及び監査役会に報告する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書・情報の保存・管理に関する社内関連規則の整備を継続することにより、保存・管理すべき対象となる情報やその保存・管理方法を明確にする。

損失の危機の管理に関する規程その他の体制

- a) リスク管理のため、各種リスク管理規定を整備するなど、当社の事業活動及び経営環境を踏まえたりスクの認知、分析及び評価を適時適切に行うことができる体制を構築する。とりわけ知的財産及び商品品質に関するリスクについては、その管理を経営の最重要課題の一つとして位置づける。
- b) リスクが現実化した場合に執行役員又は担当部門長が速やかに担当取締役あるいは取締役に報告する体制を維持・確立する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a) 取締役会を毎月定期的に行い、重要事項の決定及び取締役の職務執行状況の監督等を行う。また、取締役会の監督機能をより強化し、職務執行の効率性を確保するための場として、社長、取締役及び執行役員により構成される経営会議を随時開催し、取締役会から委任された事項にかかる意思決定を機動的に行う。
- b) 取締役会は、担当取締役、執行役員及び担当部門長から業績進捗状況並びに問題点及び改善策に関する報告を受け、取締役による職務執行の状況を定期的に把握する。
- c) 短中長期の経営計画及び各部門の業務計画を策定し、その進捗状況、達成状況を定期的に分析、評価する体制を構築する。

当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社に子会社管理を行う部門を設置し、当該部門等において関係会社管理規程や委託業務管理規程等により子会社を管理するほか、必要に応じ当社取締役又は使用人を子会社の取締役又は監査役として派遣して、子会社の業務の適正を確保する。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役が求めがあった場合は、人事部長は、監査対象、監査期間等に応じて、補助者とする使用人が所属する部門を担当する取締役及び当該監査役と協議した上で、当該監査役の職務を補助するのに適切な使用人を選定し、その職務を補助させる。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役は、監査を補助する使用人として選定された使用人の監査補助の業務を妨げず、円滑に補助業務を遂行できるよう当該使用人の通常業務の内容及び量を配慮する。また、取締役は、当該使用人の人事考課において、監査の補助業務に関連して不当な評価を行わない。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- a) 監査役は、取締役会に出席するほか、経営会議その他の重要会議に出席することができる。
 - b) 取締役は、法令又は定款に違反する事実又は会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときは、当該事実に関する事項を、監査役に直ちに報告する。
 - c) 使用人が上記b)に規定する事実を発見した場合に、これを監査役に直接報告ができる体制を整備する。
 - d) 上記c)に規定する以外の事実であっても、監査役による適正な監査の実施に必要な事実については、これを監査役に報告する体制を整備する。
 - e) 取締役及び使用人は、監査役から業務に関する事項の報告を求められた場合には、すみやかに報告を行う。その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 取締役・使用人が監査役の求める報告を行わないなど監査役の監査に対する非協力的行為に対し、適切な懲戒規定を整備する。また、上記の内容の実効性を担保するために、社内規程の整備を行う。

上記の方針に基づき、当社は、内部統制のための体制の整備および構築に努めており、有価証券報告書提出日現在、次のような取り組みを実施しております。

平成19年1月 当社のすべての役職員を対象に「コンプライアンス基本規程」を制定。

平成19年3月 ジャストシステムグループ全役職員を対象とする「ジャストシステムグループ行動規範」を制定。

平成19年3月 当社の財務報告の信頼性向上の取り組みを推進する組織としてJ-SOX準備室を設置。

平成19年4月 内部統制やコンプライアンスの整備・運用状況を検証する組織として内部監査室を設置。

平成19年5月 法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行うための内部通報窓口を設置。

平成19年5月 社長及び全ての取締役・監査役が「ジャストシステムグループ行動規範」を遵守する旨の宣誓書に署名。

二．内部監査及び監査役監査の状況

代表取締役社長の直轄機関として平成19年4月に内部監査室を設置いたしました。有価証券報告書提出日現在、内部監査室は、室長及びスタッフの2名で構成し、「内部統制」「コンプライアンス」「個人情報保護」等の内部監査業務を担い、監査役との連携を図ることにより、内部統制における監査機能を充実させております。

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名で構成され、いずれも社外監査役であります。監査役は、監査計画を策定し、監査役会を原則毎月1回開催しております。また、取締役会などの重要会議に出席するほか、会計監

査人との連携を図り、意見交換を行うことにより、情報の共有と監査効率の向上に努めております。

ホ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、中野眞一氏、松浦利治氏、奥津佳樹氏の3名であり、監査法人トーマツに所属いたしております。また、監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき選定されております。監査業務に係る補助者の人数は、平成21年3月期で8名であり、その構成は、公認会計士3名、会計士補等3名、その他2名となっております。

ヘ．会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役の渡邊邦昭氏との間には、取引関係はありません。

社外監査役の橋本忠義氏、吉成敏夫氏及び高木正明氏の間には、取引関係はありません。

社外監査役の難波正氏の間には、取引関係はありません。当社の筆頭株主である株式会社キーエンスとの資本及び業務提携に基づく経営体制の強化を図るために平成21年6月の定時株主総会において選任されております。

3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業リスクに対して、取締役及び執行役員を中心に、社内外の各種情報を速やかに把握することで迅速かつ的確な対応を行うよう努めております。

コンプライアンス違反のリスクについては、法務部にて各種規程やコンプライアンス・マニュアルの整備を継続的に推進しております。さらに、基本規程において役職員に対し法務部への相談・連絡を義務づけること並びに内部通報制度を設置することにより、コンプライアンス違反の予防と早期発見・是正を図っております。

情報管理の体制については、当社の全事業を適用対象としてプライバシーマークを取得し、個人情報の漏えい等のリスクに関するマネジメントシステムを構築・維持しております。また、当社の運営するインターネットデータセンターでは、情報セキュリティマネジメントシステム(「BS7799」及び「ISMS」)による運用・管理を行うことで当社及び顧客等の情報資産の保全を図っております。

4) 役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬は、70百万円であります。なお、この報酬金額には使用人兼務取締役の使用人部分の給与及び賞与20百万円は含まれておりません。また、社外取締役に対する報酬は8百万円となっております。当社の監査役に対する報酬は、13百万円となっております。

5) 社外役員との間で締結している責任限定契約の概要

当社は、取締役渡邊邦昭氏、監査役吉成敏夫氏及び監査役高木正明氏と、当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく取締役渡邊邦昭氏、監査役吉成敏夫氏及び監査役高木正明氏の損害賠償責任の限度額は、5百万円又は会社法第425条第1項第1号及び第2号の合計額のいずれか高い額としております。

なお、平成21年6月25日付の定時株主総会で新たに監査役として選任された難波正氏とは同日に同様の契約を締結いたしました。

6) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

7) 取締役会の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(1) 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	44,266	4,574
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	44,266	4,574

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、財務報告に係る内部統制の整備等にあたり、監査法人トーマツから助言指導を受けております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案し、交渉の上決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第27期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第28期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第27期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第28期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 4,694,507	1 2,720,597
受取手形及び売掛金	4,009,825	3,492,601
たな卸資産	448,641	-
商品及び製品	-	191,344
原材料及び貯蔵品	-	186,092
繰延税金資産	17,558	17,191
その他	712,187	348,403
貸倒引当金	5,251	6,931
流動資産合計	9,877,468	6,949,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 10,002,939	1 9,992,190
工具、器具及び備品	1,828,574	1,663,928
土地	1 3,569,077	1 3,569,077
その他	30,901	86,074
減価償却累計額	6,954,409	7,159,104
有形固定資産合計	8,477,084	8,152,166
無形固定資産		
のれん	360,597	-
ソフトウェア	681,401	307,473
ソフトウェア仮勘定	106,096	138,304
その他	224,107	3,459
無形固定資産合計	1,372,203	449,237
投資その他の資産		
投資有価証券	2 658,960	2 277,832
繰延税金資産	22,211	24,403
前払年金費用	329,252	380,638
その他	745,158	736,356
貸倒引当金	15,381	14,031
投資その他の資産合計	1,740,202	1,405,199
固定資産合計	11,589,490	10,006,604
資産合計	21,466,958	16,955,904

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	506,494	395,483
短期借入金	1, 3 4,052,000	1, 3 1,510,000
未払金	1,217,564	805,919
未払法人税等	76,039	64,919
賞与引当金	484,979	397,721
事業構造改善引当金	60,000	-
その他	827,178	764,094
流動負債合計	7,224,257	3,938,138
固定負債		
長期借入金	1 1,757,000	1 1,937,000
繰延税金負債	140,692	155,624
退職給付引当金	638,700	667,639
その他	35,767	73,139
固定負債合計	2,572,160	2,833,403
負債合計	9,796,417	6,771,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,684,578	7,887,771
資本剰余金	10,152,206	10,355,399
利益剰余金	6,431,234	8,311,278
自己株式	516	525
株主資本合計	11,405,033	9,931,367
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,372	2,495
為替換算調整勘定	185,895	197,958
評価・換算差額等合計	197,268	200,453
新株予約権	14,296	7,283
少数株主持分	53,942	45,258
純資産合計	11,670,541	10,184,361
負債純資産合計	21,466,958	16,955,904

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	14,573,748	14,314,302
売上原価	5,370,235	5,695,248
売上総利益	9,203,512	8,619,054
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,965,462	1,227,712
従業員給料及び手当	3,451,043	2,841,581
賞与引当金繰入額	236,650	187,304
退職給付費用	30,076	52,705
研究開発費	1,221,289 ¹	1,554,398 ¹
業務委託費	1,142,308	950,803
減価償却費	212,045	165,402
その他	3,846,456 ²	2,598,612 ²
販売費及び一般管理費合計	13,115,332	9,578,522
営業損失()	3,911,819	959,468
営業外収益		
受取利息	24,957	14,001
違法コピー和解金	58,636	12,851
その他	49,234	38,311
営業外収益合計	132,828	65,164
営業外費用		
支払利息	104,380	108,127
為替差損	124,521	283,530
支払手数料	55,195	-
その他	103,929	69,781
営業外費用合計	388,027	461,438
経常損失()	4,167,019	1,355,742
特別利益		
投資有価証券売却益	87,138	31,356
特許権売却益	-	117,876
その他	-	68
特別利益合計	87,138	149,301
特別損失		
固定資産除却損	23,655 ³	17,128 ³
固定資産売却損	1,599 ⁴	-
固定資産減損損失	-	367,499 ⁵
投資有価証券評価損	6,437	6,142
事業構造改善引当金繰入額	60,000	-
事業構造改善費用	-	121,371
その他	4,013	28,000
特別損失合計	95,706	540,141
税金等調整前当期純損失()	4,175,587	1,746,583
法人税、住民税及び事業税	59,439	42,810
法人税等調整額	517,970	20,004
法人税等合計	577,410	62,814
少数株主損失()	685	425
当期純損失()	4,752,311	1,808,972

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,376,948	7,684,578
当期変動額		
新株の発行	307,629	203,193
当期変動額合計	307,629	203,193
当期末残高	7,684,578	7,887,771
資本剰余金		
前期末残高	9,844,703	10,152,206
当期変動額		
新株の発行	307,502	203,193
当期変動額合計	307,502	203,193
当期末残高	10,152,206	10,355,399
利益剰余金		
前期末残高	1,678,922	6,431,234
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	71,071
当期変動額		
当期純損失()	4,752,311	1,808,972
当期変動額合計	4,752,311	1,808,972
当期末残高	6,431,234	8,311,278
自己株式		
前期末残高	516	516
当期変動額		
自己株式の取得	-	9
当期変動額合計	-	9
当期末残高	516	525
株主資本合計		
前期末残高	15,542,212	11,405,033
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	71,071
当期変動額		
新株の発行	615,132	406,386
当期純損失()	4,752,311	1,808,972
自己株式の取得	-	9
当期変動額合計	4,137,178	1,402,595
当期末残高	11,405,033	9,931,367

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	43,442	11,372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,069	8,877
当期変動額合計	32,069	8,877
当期末残高	11,372	2,495
為替換算調整勘定		
前期末残高	489,736	185,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	303,841	12,062
当期変動額合計	303,841	12,062
当期末残高	185,895	197,958
評価・換算差額等合計		
前期末残高	533,179	197,268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	335,911	3,184
当期変動額合計	335,911	3,184
当期末残高	197,268	200,453
新株予約権		
前期末残高	8,694	14,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,602	7,013
当期変動額合計	5,602	7,013
当期末残高	14,296	7,283
少数株主持分		
前期末残高	53,333	53,942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	608	8,684
当期変動額合計	608	8,684
当期末残高	53,942	45,258
純資産合計		
前期末残高	16,137,419	11,670,541
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	71,071
当期変動額		
新株の発行	615,132	406,386
当期純損失（ ）	4,752,311	1,808,972
自己株式の取得	-	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	329,699	12,512
当期変動額合計	4,466,878	1,415,108
当期末残高	11,670,541	10,184,361

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	4,175,587	1,746,583
減価償却費	1,535,840	1,479,320
固定資産除売却損益(は益)	25,255	17,128
特許権売却益	-	117,876
投資有価証券売却益	87,138	31,356
投資有価証券評価損益(は益)	6,437	6,142
固定資産減損損失	-	367,499
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	60,000	60,000
受取利息及び受取配当金	26,427	15,241
支払利息	104,380	108,127
売上債権の増減額(は増加)	457,550	494,489
たな卸資産の増減額(は増加)	22,553	71,204
仕入債務の増減額(は減少)	84,658	107,089
未払金の増減額(は減少)	285,735	330,168
その他	47,955	542,973
小計	2,540,590	678,570
利息及び配当金の受取額	26,311	15,296
利息の支払額	107,614	109,615
法人税等の支払額	48,174	54,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,670,067	530,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	92,969	73,037
無形固定資産の取得による支出	978,367	779,621
特許権の売却による収入	-	117,876
投資有価証券の取得による支出	101,224	648
投資有価証券の売却による収入	262,932	335,096
その他	114,246	38,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,023,874	438,373
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	860,000	2,710,000
長期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	568,000	652,000
株式の発行による収入	608,555	398,476
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	10,831
新株予約権の発行による収入	16,586	-
新株予約権買取による支出	6,955	-
自己株式の取得による支出	-	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	910,187	1,974,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,184	58,874
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,828,939	1,941,394
現金及び現金同等物の期首残高	7,461,104	4,632,165
現金及び現金同等物の期末残高	4,632,165	2,690,771

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当社グループは当連結会計年度において、xfy事業の先行投資等により3期連続の営業損失となり、その結果、当連結会計年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、平成19年3月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%を下回りました。これにより、シンジケートローン（平成20年3月31日現在 借入極度額35億円 借入金額15億円）及びりそな銀行との借入契約（平成20年3月31日現在 借入金額8億円）の財務制限条項に抵触する事実が発生し、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>このような中、当社グループでは当該状況を解消すべく、既存事業の収益力の改善に努めるとともに、現在先行投資中で損失の大きな理由になっておりますxfy事業に関する損益の改善のため、以下の対策を講じております。</p> <p>(1) xfy事業に係る販売体制の抜本的な強化</p> <p>本格的なXML製品の市場開拓に時間を要している現状を踏まえ、xfyの顧客ニーズに対応し、パートナー様、エンドユーザー様が速やかに導入できるよう当社側でカスタマイズできるサービス体制確保のため、xfyの開発人員の4割を異動させることによるサービス売上高の確保と案件クローズ率の改善並びに投資負担の軽減を図っております。</p> <p>(2) xfy事業の既存顧客基盤への展開</p> <p>xfyの開発途上で生まれたメタ情報検索技術を応用し、多量のデータからの検索を可能にしたConceptBase Enterprise Searchなど当社が既存の顧客基盤を有し、販売活動が容易な製品との併売を開始致します。</p> <p>(3) xfy事業の海外展開方針の見直し</p> <p>海外事業の損益改善のために、海外で実績のあるXMetaL製品販売への一時的な集中による海外営業体制の効率化及び高コストな欧州拠点の見直しにより、平成21年3月期における経常損益が収支均衡になる施策を現在推進しております。</p> <p>一方、財務面におきましては資産売却を含む資産の有効活用を図っていくとともに、平成19年12月に発行致しました第8回新株予約権につきましても引き続き行使を促進しております。また、百十四銀行より、従来から融資を継続いただいている長期借入及びシンジケートローンの借入枠に加え、短期の当座貸越枠15億円の代わりに、長期借入10億円及び当座貸越枠10億円の合計20億円への借入へ変更し、実質的に5億円の増枠を確約いただくとともに、さらなるご支援についてもご理解を得ております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>また、シンジケートローンによる借入（平成20年4月末現在 借入金額5億円）並びにりそな銀行からの借入金（平成20年4月末現在 借入金額8億円）については、財務制限条項に抵触している状況ではありますが、幹事行を始め主要金融機関の一定の理解を得ており、期限の利益を喪失しないよう交渉し、継続的なご支援を要請する予定であります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 (株)ジャストシステムサービス、 (株)ジェイパーン、 Justsystems US Holding, Inc.、 Justsystems Evans Research, Inc.、 Justsystems North America, Inc. (旧 Justsystems, Inc.)、 Justsystems Canada Inc. (旧 Justsystems Canada Holding Inc. が Justsystems Canada Inc. を吸収合併し 商号変更)、Justsystems EMEA Limited (旧 Justsystems Europe(UK) Limited)、騰 龍計算機軟件(上海)有限公司、大連 佳思騰軟件有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 南京南大騰龍軟件有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総 資産、売上高、当期純損益(持分 に見合う額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等は、いずれも連結財 務諸表に重要な影響を及ぼしてい ないためであります。</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 南京南大騰龍軟件有限公司</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結 決算日と異なる会社については、当該 会社の事業年度に係る財務諸表を 使用しております。</p> <p>連結子会社のうち騰龍計算機軟件(上 海)有限公司及び大連佳思騰軟件有限公 司の決算日は12月末日であります。連結財 務諸表の作成にあたっては、同決算日現在 の財務諸表を使用し、連結決算日との間に 生じた重要な取引については、連結上必要 な調整を行っております。なお、 Justsystems US Holding, Inc.、 Justsystems North America, Inc.、 Justsystems Evans Research, Inc.、 Justsystems Canada Inc.、及び Justsystems EMEA Limitedは、当連結会計 年度より決算日を2月末から3月末日 に変更したことに伴い、連結財務諸表の作成 においては、平成19年3月1日から平成20 年3月31日までの13ヶ月間の財務諸表を 利用しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 (株)ジャストシステムサービス、 (株)ジェイパーン、 JustSystems US Holding, Inc.、 JustSystems Evans Research, Inc.、 JustSystems North America, Inc.、 JustSystems Canada Inc.、 JustSystems EMEA Limited、騰龍計算 機軟件(上海)有限公司、大連佳思騰 軟件有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 南京南大騰龍軟件有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 南京南大騰龍軟件有限公司</p> <p>(2) 同左</p> <p>連結子会社のうち騰龍計算機軟件(上 海)有限公司及び大連佳思騰軟件有限公 司の決算日は12月末日であります。連結財 務諸表の作成にあたっては、同決算日現在 の財務諸表を使用し、連結決算日との間に 生じた重要な取引については、連結上必要 な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益並びにセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益並びにセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>在外連結子会社 所在地国の会計基準の規定に基づく定額法</p> <p>無形固定資産 親会社及び国内連結子会社 ソフトウェア 市場販売目的のパッケージソフトウェア制作費については、見込販売可能期間(デスクトップ製品：18ヶ月、システム製品：18～36ヶ月)における見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>在外連結子会社 同左</p> <p>無形固定資産 親会社及び国内連結子会社 ソフトウェア 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>その他の無形固定資産 定額法 在外連結子会社 のれん 所在地国の会計基準に従い、減損の判定を実施し、減損が発生している場合には、帳簿価額を減額することとしております。</p> <p>その他の無形固定資産 主として所在地国の会計基準の規定に基づく定額法</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>事業再構築引当金 関係会社の事業再構築に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、当該損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>その他の無形固定資産 同左 在外連結子会社 のれん のれんは10年間で均等償却を行うこととしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用したことに伴い、のれんについては10年間で均等償却を行うこととしております。</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 繰延資産の処理方法	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>株式交付費 支出時の費用として処理しております。</p> <p>新株予約権発行費 支出時の費用として処理しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>株式交付費 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建未払金 外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引は親会社でのみ実施しておりますが、将来の為替変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ヘッジ有効性の評価 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これにより、利益剰余金期首残高が71,071千円減少し、当連結累計会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ15,147千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで独立掲記しておりました営業外収益の「受取賃貸料」(当連結会計年度10,959千円)及び営業外費用の「賃貸費用」(当連結会計年度822千円)は、営業外収益又は営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より営業外収益又は営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用されることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ249,968千円、198,581千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで独立掲記しておりました営業外費用の「支払手数料」(当連結会計年度16,980千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>1 短期借入金1,352,000千円(1年内返済予定の長期借入金482,000千円を含む)、長期借入金1,757,000千円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,666,873千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,409,893千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,076,766千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、日本政策投資銀行からの長期借入金50,000千円に対して、親会社のプログラム著作物であるATOK16、ATOK17、ATOK2005、ATOK 2006、ATOK 2007及びATOK 2008についても質権が設定されております。</p> <p>また、三菱東京UFJ銀行、百十四銀行、りそな銀行、阿波銀行及び関西アーバン銀行とのコミットメントライン契約(上限58億円、平成20年3月29日付で上限を35億円に変更)及びりそな銀行からの短期借入金800,000千円に対して、当社のプログラム著作物であるxfy Enterprise Edition1.5、一太郎2007、ATOK 2007、ジャストスマイル3及びジャストジャンプ2に根質権が設定されております。</p> <p>取引保証のため、現金及び預金12,341千円(126千カナダドル)を担保に供しております。</p>	建物及び構築物	3,666,873千円	土地	3,409,893千円	計	7,076,766千円	<p>1 短期借入金1,110,000千円(1年内返済予定の長期借入金650,000千円を含む)、長期借入金1,937,000千円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,538,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,409,893千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,947,973千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、取引保証のため、現金及び預金9,826千円(126千カナダドル)を担保に供しております。</p>	建物及び構築物	3,538,080千円	土地	3,409,893千円	計	6,947,973千円
建物及び構築物	3,666,873千円												
土地	3,409,893千円												
計	7,076,766千円												
建物及び構築物	3,538,080千円												
土地	3,409,893千円												
計	6,947,973千円												
<p>2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,897千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	7,897千円	<p>2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,814千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	6,814千円								
投資有価証券	7,897千円												
投資有価証券	6,814千円												
<p>3 親会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,480,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,670,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">810,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	2,480,000千円	借入実行残高	1,670,000千円	差引額	810,000千円	<p>3 親会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">420,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">580,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,000,000千円	借入実行残高	420,000千円	差引額	580,000千円
当座貸越極度額の総額	2,480,000千円												
借入実行残高	1,670,000千円												
差引額	810,000千円												
当座貸越極度額の総額	1,000,000千円												
借入実行残高	420,000千円												
差引額	580,000千円												

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>4 財務制限条項</p> <p>平成19年3月30日付で締結したコミットメントライン契約(上限58億円、平成20年3月29日付で上限を35億円に変更)及び平成20年3月28日付りそな銀行からの借入金8億円については、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失します。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における単体の純資産の部の金額を、当該決算期及び中間期の直前決算期の末日における単体の純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における連結の純資産の部の金額を、当該決算期及び中間期の直前決算期の末日における連結の純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。</p> <p>平成20年3月期決算期以降の各年度の決算期に係る単体の経常損益について、2期連続して(平成20年3月期決算期よりも前の決算期については当該連続の対象に含めない。)損失を計上しないこと。</p> <p>平成20年3月期決算期以降の各年度の決算期に係る連結の経常損益について、2期連続して(平成20年3月期決算期よりも前の決算期については当該連続の対象に含めない。)損失を計上しないこと。</p>	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,231,289千円 であります。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありま せん。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の「その他」の主な内訳は次 のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">552,758千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">499,482千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払報酬</td> <td style="text-align: right;">400,010千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">採用求人費</td> <td style="text-align: right;">224,626千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">386,083千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">171,175千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">214,826千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損のうち、主なものは建物附属設備の 除却によるものであります。</p> <p>4 固定資産売却損のうち、主なものは工具器具備品の 売却によるものであります。</p>	賃借料	552,758千円	旅費交通費	499,482千円	支払報酬	400,010千円	採用求人費	224,626千円	従業員賞与	386,083千円	荷造運送費	171,175千円	販売促進費	214,826千円	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,554,398千円 であります。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありま せん。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の「その他」の主な内訳は次 のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">535,042千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">269,688千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">214,543千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払報酬</td> <td style="text-align: right;">194,048千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">183,594千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">140,980千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損のうち、主なものは工具器具備品の 除却によるものであります。</p> <p>4</p> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資 産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">地区</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">北米</td> <td style="text-align: center;">XMetaL事業</td> <td style="text-align: center;">無形 固定資産</td> <td style="text-align: right;">367,499千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定に当たっては、他の資産又は資産グ ループのキャッシュ・フローから概ね独立した キャッシュ・フローを生み出す最小の単位によ って資産のグルーピングを行い、遊休資産につ いては個別物件単位で、事業用資産については 管理会計上の区分にてグルーピングを行いました。 JustSystems Canada Inc.で展開するXMetaL事業に 係る無形固定資産については、回収可能価額を 見積もった結果、その全額について減損損失を 認識いたしました。</p>	賃借料	535,042千円	旅費交通費	269,688千円	従業員賞与	214,543千円	支払報酬	194,048千円	販売促進費	183,594千円	荷造運送費	140,980千円	地区	用途	種類	減損損失	北米	XMetaL事業	無形 固定資産	367,499千円
賃借料	552,758千円																																		
旅費交通費	499,482千円																																		
支払報酬	400,010千円																																		
採用求人費	224,626千円																																		
従業員賞与	386,083千円																																		
荷造運送費	171,175千円																																		
販売促進費	214,826千円																																		
賃借料	535,042千円																																		
旅費交通費	269,688千円																																		
従業員賞与	214,543千円																																		
支払報酬	194,048千円																																		
販売促進費	183,594千円																																		
荷造運送費	140,980千円																																		
地区	用途	種類	減損損失																																
北米	XMetaL事業	無形 固定資産	367,499千円																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	32,823,300	1,631,200	-	34,454,500
合計	32,823,300	1,631,200	-	34,454,500
自己株式				
普通株式	280	-	-	280
合計	280	-	-	280

(注) 増加株式数の内訳は次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行に伴う増加 1,231,200株

第三者割当増資による新株の発行に伴う増加 400,000株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会 計年度末 残高 (千円)
			前連結会 計年度末	当連結会 計年度増 加	当連結会 計年度減 少	当連結会 計年度末	
提出会社 (親会社)	平成18年12月8日取締役会 決議の新株予約権(注1)	普通株式	500,000	-	500,000	-	-
	平成19年12月12日取締役会 決議の新株予約権(注2)	普通株式	-	4,000,000	1,224,000	2,776,000	14,296
合計		-	500,000	4,000,000	1,724,000	2,776,000	14,296

(注) 1. 平成18年12月8日取締役会決議の新株予約権については、条件に従い平成19年4月18日に残存する全てを取
得し、直ちに消却しております。

2. 平成19年12月12日取締役会決議の新株予約権の当連結会計年度増加は新株予約権の発行によるものであり、
当連結会計年度減少は当該新株予約権の行使によるものであります。

3. 平成20年2月29日取締役会決議の新株予約権10,000株について、新株予約権者との付与条件の合意が当連結会
計年度末を超えたため、連結株主資本等変動計算書には含めておりません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	34,454,500	1,536,000	-	35,990,500
合計	34,454,500	1,536,000	-	35,990,500
自己株式				
普通株式	280	60	-	340
合計	280	60	-	340

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行に伴う増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高 (千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成19年12月12日取締役会決議の新株予約権(注1)	普通株式	2,776,000	-	1,536,000	1,240,000	6,386
	平成20年2月29日取締役会決議の新株予約権	-	-	-	-	-	897
合計		-	2,776,000	-	1,536,000	1,240,000	7,283

(注)平成19年12月12日取締役会決議の新株予約権の当連結会計年度減少は当該新株予約権の行使によるものではありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 4,694,507千円 預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 62,341千円 <hr/> 現金及び現金同等物 4,632,165千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,720,597千円 預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 29,826千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,690,771千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">有形固定資産 その他 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">187,809千円</td> <td style="text-align: right;">4,110千円</td> <td style="text-align: right;">191,919千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">103,189千円</td> <td style="text-align: right;">3,014千円</td> <td style="text-align: right;">106,203千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">84,619千円</td> <td style="text-align: right;">1,096千円</td> <td style="text-align: right;">85,715千円</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年内</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">40,975千円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">44,740千円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">85,715千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">54,550千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">54,550千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">75,161千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">345,091千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">420,253千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		工具器具 備品 (千円)	有形固定資産 その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	187,809千円	4,110千円	191,919千円	減価償却累計額相当額	103,189千円	3,014千円	106,203千円	期末残高相当額	84,619千円	1,096千円	85,715千円	未経過リース料期末残高相当額				1年内			40,975千円	1年超			44,740千円	合計			85,715千円	支払リース料	54,550千円	減価償却費相当額	54,550千円	1年内	75,161千円	1年超	345,091千円	合計	420,253千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 ネットワーク機器及び事務機器であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">有形固定資産 その他 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">123,873千円</td> <td style="text-align: right;">4,110千円</td> <td style="text-align: right;">127,983千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">79,406千円</td> <td style="text-align: right;">3,836千円</td> <td style="text-align: right;">83,242千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">44,466千円</td> <td style="text-align: right;">274千円</td> <td style="text-align: right;">44,740千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年内</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">24,216千円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">20,524千円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">44,740千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40,975千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40,975千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">56,577千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">187,488千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">244,065千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		工具器具 備品 (千円)	有形固定資産 その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	123,873千円	4,110千円	127,983千円	減価償却累計額相当額	79,406千円	3,836千円	83,242千円	期末残高相当額	44,466千円	274千円	44,740千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額				1年内			24,216千円	1年超			20,524千円	合計			44,740千円	支払リース料	40,975千円	減価償却費相当額	40,975千円	1年内	56,577千円	1年超	187,488千円	合計	244,065千円
	工具器具 備品 (千円)	有形固定資産 その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																		
取得価額相当額	187,809千円	4,110千円	191,919千円																																																																																		
減価償却累計額相当額	103,189千円	3,014千円	106,203千円																																																																																		
期末残高相当額	84,619千円	1,096千円	85,715千円																																																																																		
未経過リース料期末残高相当額																																																																																					
1年内			40,975千円																																																																																		
1年超			44,740千円																																																																																		
合計			85,715千円																																																																																		
支払リース料	54,550千円																																																																																				
減価償却費相当額	54,550千円																																																																																				
1年内	75,161千円																																																																																				
1年超	345,091千円																																																																																				
合計	420,253千円																																																																																				
	工具器具 備品 (千円)	有形固定資産 その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																		
取得価額相当額	123,873千円	4,110千円	127,983千円																																																																																		
減価償却累計額相当額	79,406千円	3,836千円	83,242千円																																																																																		
期末残高相当額	44,466千円	274千円	44,740千円																																																																																		
(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																																																					
1年内			24,216千円																																																																																		
1年超			20,524千円																																																																																		
合計			44,740千円																																																																																		
支払リース料	40,975千円																																																																																				
減価償却費相当額	40,975千円																																																																																				
1年内	56,577千円																																																																																				
1年超	187,488千円																																																																																				
合計	244,065千円																																																																																				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	58,556	67,820	9,264	28,576	37,027	8,450
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	100,000	119,146	19,146	-	-	-
(3) その他	171,260	175,750	4,490	50,730	51,783	1,053	
	小計	329,817	362,717	32,900	79,306	88,810	9,503
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	13,434	10,824	2,610	14,777	10,834	3,943
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	99,854	88,481	11,373	72,108	70,736	1,371	
	小計	113,289	99,305	13,983	86,886	81,571	5,314
	合計	443,106	462,022	18,916	166,193	170,382	4,189

(注) 1. 上記のほか、米国子会社の有する投資事業組合持分(前連結会計年度末連結貸借対照表計上額4,597千円、当連結会計年度末連結貸借対照表計上額 - 千円)が投資有価証券に含まれております。当該投資事業組合持分については、米国会計基準に基づき時価による評価が行われており、当該評価損益は営業外損益の「その他」に計上しております。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,105千円の減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
262,932	87,138	3,513	335,096	31,356	21,179

3. 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	184,443	100,635

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	-	-

	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
(3)その他	119,146	-	-	-	-	-	-	-
2.その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	119,146	-	-	-	-	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 通貨関連において為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 親会社のデリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。連結子会社については、関係会社管理部門の管理の下において、デリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 親会社のデリバティブ取引は、通貨関連の外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建未払金 外貨建予定取引 ヘッジ方針 将来の為替変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。 ヘッジの有効性の評価 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、これらの取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 親会社が行うデリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部門が決裁権限者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>デリバティブ取引については、該当事項がないため記載していません。</p>	<p>デリバティブ取引については、該当事項がないため記載していません。</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社については、確定給付型の制度として退職一時金制度のほか定年者に対する適格退職年金制度を、国内連結子会社の一部については退職一時金制度を採用しております。

また、海外連結子会社の一部については確定拠出型の制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	999,992	1,046,849
(2) 年金資産(千円)	635,997	525,414
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	363,995	521,434
(4) 未認識年金資産(千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	54,547	234,433
(6) 連結貸借対照表計上額純額(千円) (3)+(4)+(5)	309,448	287,001
(7) 前払年金費用(千円)	329,252	380,638
(8) 退職給付引当金(千円)(6)-(7)	638,700	667,639

(注) 連結子会社の退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(千円)	88,616	112,150
(1) 勤務費用(千円)	107,652	111,808
(2) 利息費用(千円)	17,256	18,853
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	17,627	15,900
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	18,665	2,611

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めております。

2. 確定拠出制度の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役8名及び従業員452名	当社の取締役3名及び従業員602名	当社の取締役2名及び従業員92名	当社の従業員20名
ストック・オプション数	普通株式171,500株	普通株式603,900株	普通株式264,000株	普通株式34,500株
付与日	平成13年10月31日	平成15年12月11日	平成17年9月28日	平成18年3月28日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めがありません。	対象勤務期間は定めがありません。	対象勤務期間は定めがありません。	対象勤務期間は定めがありません。
権利行使期間	権利確定後5年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、権利行使可能な株式数のみ、退職日から3ヶ月以内まで行使可能。	権利確定後5年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、権利行使可能な株式数のみ、退職日から3ヶ月以内まで行使可能。	権利確定後5年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、権利行使可能な株式数のみ、退職日から3ヶ月以内まで行使可能。	権利確定後5年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、権利行使可能な株式数のみ、退職日から3ヶ月以内まで行使可能。

(注) 平成20年2月29日取締役会決議の新株予約権について、新株予約権者との付与条件の合意が当連結会計年度末を超えたため、平成20年ストック・オプションについては記載しておりません。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	262,500	34,500
付与	-	-	-	-
失効	-	-	1,000	-
権利確定	-	-	261,500	34,500
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	84,800	438,600	-	-
権利確定	-	-	261,500	34,500
権利行使	-	7,200	-	-
失効	1,300	8,400	3,600	-
未行使残	83,500	423,000	257,900	34,500

単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,010	389	827	2,715
行使時平均株価 (円)	-	702	-	-

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
公正な評価単価（付与日） （円）	-	-	-	-

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役3名及び従業員602名	当社の取締役2名及び従業員92名	当社の従業員20名	関係会社の従業員1名
ストック・オプション数	普通株式603,900株	普通株式264,000株	普通株式34,500株	普通株式10,000株
付与日	平成15年12月11日	平成17年9月28日	平成18年3月28日	平成20年2月29日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めがありません。	対象勤務期間は定めがありません。	対象勤務期間は定めがありません。	対象勤務期間は定めがありません。
権利行使期間	権利確定後5年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、権利行使可能な株式数のみ、退職日から3ヶ月以内まで行使可能。	権利確定後5年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、権利行使可能な株式数のみ、退職日から3ヶ月以内まで行使可能。	権利確定後5年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、権利行使可能な株式数のみ、退職日から3ヶ月以内まで行使可能。	権利確定後5年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、権利行使可能な株式数のみ、退職日から3ヶ月以内まで行使可能。

(注) 平成13年6月28日定時株主総会決議の新株引受権につきましては、平成20年8月29日に行使期間が満了したことから、権利行使未了分全部が消滅しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 （株）					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	10,000
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	10,000
権利確定後 （株）					
前連結会計年度末	83,500	423,000	257,900	34,500	-
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-	-
失効	83,500	30,200	30,100	400	-
未行使残	-	392,800	227,800	34,100	-

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	389	827	2,715	420
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-	-

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下の通りであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション	
	平成22年2月28日権利行使開始分	平成23年2月28日権利行使開始分
株価変動性(注)1	97%	96%
予想残存期間(注)2	4.5年	5年
予想配当	-	-
無リスク利子率(注)3	0.86%	0.86%

(注)1. 予想残存期間に応じた期間の株価実績に基づき算定しております。

2. 合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 予想残存期間に応じた期間に対応する国債の利回りであります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">196,608千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">22,730千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">127,785千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">347,125千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">329,566千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">17,558千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">22,072千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">138千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">22,211千円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">442,529千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,480,163千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">235,430千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">84,671千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">54,979千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,676千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,312,449千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,719,386千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">593,063千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">プログラム準備金</td> <td style="text-align: right;">593,063千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">133,149千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,543千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">733,756千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">140,692千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	196,608千円	たな卸資産	22,730千円	その他	127,785千円	繰延税金資産小計	347,125千円	評価性引当額	329,566千円	繰延税金資産合計	17,558千円	退職給付引当金	22,072千円	その他	138千円	繰延税金資産合計	22,211千円	無形固定資産	442,529千円	繰越欠損金	2,480,163千円	退職給付引当金	235,430千円	有形固定資産	84,671千円	投資有価証券	54,979千円	その他	14,676千円	繰延税金資産小計	3,312,449千円	評価性引当額	2,719,386千円	繰延税金資産合計	593,063千円	プログラム準備金	593,063千円	前払年金費用	133,149千円	その他	7,543千円	繰延税金負債合計	733,756千円	繰延税金負債の純額	140,692千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">161,329千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">37,393千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">113,593千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">312,316千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">295,125千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">17,191千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">24,206千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">196千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">24,403千円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">663,980千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,777,320千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">245,434千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">76,085千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,631千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,766,452千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,371,076千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">395,375千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">プログラム準備金</td> <td style="text-align: right;">395,375千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">153,930千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,694千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">551,000千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">155,624千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	161,329千円	たな卸資産	37,393千円	その他	113,593千円	繰延税金資産小計	312,316千円	評価性引当額	295,125千円	繰延税金資産合計	17,191千円	退職給付引当金	24,206千円	その他	196千円	繰延税金資産合計	24,403千円	無形固定資産	663,980千円	繰越欠損金	2,777,320千円	退職給付引当金	245,434千円	有形固定資産	76,085千円	その他	3,631千円	繰延税金資産小計	3,766,452千円	評価性引当額	3,371,076千円	繰延税金資産合計	395,375千円	プログラム準備金	395,375千円	前払年金費用	153,930千円	その他	1,694千円	繰延税金負債合計	551,000千円	繰延税金負債の純額	155,624千円
賞与引当金	196,608千円																																																																																										
たな卸資産	22,730千円																																																																																										
その他	127,785千円																																																																																										
繰延税金資産小計	347,125千円																																																																																										
評価性引当額	329,566千円																																																																																										
繰延税金資産合計	17,558千円																																																																																										
退職給付引当金	22,072千円																																																																																										
その他	138千円																																																																																										
繰延税金資産合計	22,211千円																																																																																										
無形固定資産	442,529千円																																																																																										
繰越欠損金	2,480,163千円																																																																																										
退職給付引当金	235,430千円																																																																																										
有形固定資産	84,671千円																																																																																										
投資有価証券	54,979千円																																																																																										
その他	14,676千円																																																																																										
繰延税金資産小計	3,312,449千円																																																																																										
評価性引当額	2,719,386千円																																																																																										
繰延税金資産合計	593,063千円																																																																																										
プログラム準備金	593,063千円																																																																																										
前払年金費用	133,149千円																																																																																										
その他	7,543千円																																																																																										
繰延税金負債合計	733,756千円																																																																																										
繰延税金負債の純額	140,692千円																																																																																										
賞与引当金	161,329千円																																																																																										
たな卸資産	37,393千円																																																																																										
その他	113,593千円																																																																																										
繰延税金資産小計	312,316千円																																																																																										
評価性引当額	295,125千円																																																																																										
繰延税金資産合計	17,191千円																																																																																										
退職給付引当金	24,206千円																																																																																										
その他	196千円																																																																																										
繰延税金資産合計	24,403千円																																																																																										
無形固定資産	663,980千円																																																																																										
繰越欠損金	2,777,320千円																																																																																										
退職給付引当金	245,434千円																																																																																										
有形固定資産	76,085千円																																																																																										
その他	3,631千円																																																																																										
繰延税金資産小計	3,766,452千円																																																																																										
評価性引当額	3,371,076千円																																																																																										
繰延税金資産合計	395,375千円																																																																																										
プログラム準備金	395,375千円																																																																																										
前払年金費用	153,930千円																																																																																										
その他	1,694千円																																																																																										
繰延税金負債合計	551,000千円																																																																																										
繰延税金負債の純額	155,624千円																																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">53.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">13.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割額	0.5%	評価性引当額	53.4%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割額	1.1%	評価性引当額	41.0%	その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.6%																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																										
(調整)																																																																																											
住民税均等割額	0.5%																																																																																										
評価性引当額	53.4%																																																																																										
その他	0.3%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.8%																																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																																										
(調整)																																																																																											
住民税均等割額	1.1%																																																																																										
評価性引当額	41.0%																																																																																										
その他	1.9%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.6%																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループの事業区分はソフトウェア関連事業のみであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループの事業区分はソフトウェア関連事業のみであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,123,321	450,426	-	-	14,573,748	-	14,573,748
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	484,262	771,784	188,892	1,444,940	1,444,940	-
計	14,123,321	934,689	771,784	188,892	16,018,688	1,444,940	14,573,748
営業費用	16,639,224	1,929,475	735,030	186,006	19,489,736	1,004,168	18,485,568
営業利益(又は営業損失)	2,515,902	994,786	36,754	2,886	3,471,047	440,772	3,911,819
資産	15,887,523	1,368,066	284,011	292,695	17,832,297	3,634,661	21,466,958

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・米国、カナダ

欧州・・・英国

その他・・・中国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、574,473千円であり、その内容は基礎研究費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,538,722千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金)、基礎研究に係る資産、長期投資資金(投資有価証券)及びその他投資資産等であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)ハッピーコム（注）3	東京都港区	30,000	マーケティング、調査、販売促進企画	-	1	販売促進の業務委託	ソフトウェア製品の販売	21	未払金	-
								業務委託	26,408		1,731

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

ソフトウェア製品の販売及び販売促進の業務委託については、他の第三者の取引先との取引価格を勘案して交渉の上決定しております。

3．当社役員浮川初子が議決権の95%を直接保有しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)ハッピーコム（注）3	東京都港区	30,000	マーケティング、調査、販売促進企画	-	販売促進の業務委託	業務委託	13,077	未払金	462

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

販売促進の業務委託については、他の第三者の取引先との取引価格を勘案して交渉の上決定しております。

3．当社役員浮川初子が議決権の95%を直接保有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	336.75円	1株当たり純資産額	281.52円
1株当たり当期純損失	143.29円	1株当たり当期純損失	50.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載を省略しております。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失(千円)	4,752,311	1,808,972
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	4,752,311	1,808,972
期中平均株式数(株)	33,165,428	35,847,432
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権(新株予約権の目的となる株式の数83,500株)、新株予約権4種類(新株予約権の株式の数3,068,400株)。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権5種類(新株予約権の株式の数1,904,700株)。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>資本及び業務提携および第三者割当による新株式の発行 平成21年4月3日開催の当社取締役会において、株式会社キーエンスと資本及び業務提携契約を締結することを決議し、同日に契約を締結いたしました。また、あわせて第三者割当による新株式発行を決議し、平成21年4月20日付で払込が完了いたしました。 その概要は次のとおりであります。</p> <p>業務提携の内容</p> <p>以下の事項を骨子として、両社協議のうえ、業務提携を推進してまいります。また、業務提携を円滑に推進するための人材面の協力として取締役3名及び監査役1名を派遣いただいております。</p> <p>当社のソフトウェアビジネス伸長のためのキーエンスのビジネスモデル・ビジネスノウハウの導入 キーエンスが持つ市場情報をベースに当社のソフトウェア技術を付加した新商品の開発・販売</p> <p>新株式の発行要領</p> <p>発行新株式数 普通株式 28,234,300株 発行価額 1株につき 金 160円 発行価額の総額 4,517,488,000円 資本組入額 1株につき 金 80円 資本組入額の総額 2,258,744,000円 払込期日 平成21年4月20日 割当方法 第三者割当の方法により発行新株の全株を割当てます。 割当先及び株式数 株式会社キーエンス 28,234,300株</p> <p>新株式の継続所有の取決めに関する事項 割当先に対して、割当新株式効力発生日(平成21年4月20日)から2年以内に譲渡する場合は、当該内容を当社に報告する旨の確約を得ています。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,570,000	860,000	2.023	-
1年以内に返済予定の長期借入金	482,000	650,000	2.504	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	22,266	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,757,000	1,937,000	2.511	平成22年4月 ～ 25年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	40,357	-	平成22年4月 ～ 26年3月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,809,000	3,509,623	-	-

(注) 1. 平均利率については、当期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	660,000	605,000	641,000	31,000
リース債務	22,266	13,376	3,239	1,475

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	2,465,993	4,103,123	2,719,919	5,025,265
税金等調整前四半期純損益金額 (千円)	1,599,945	441,393	433,038	727,794
四半期純損益金額 (千円)	1,615,465	458,072	458,898	723,463
1株当たり四半期純損益金額 (円)	45.47	12.73	12.75	20.10

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,770,285	1 1,996,995
売掛金	3,878,924	3,432,162
商品	137,173	-
製品	112,794	-
商品及び製品	-	190,304
原材料	139,201	-
仕掛品	91	-
貯蔵品	57,045	-
原材料及び貯蔵品	-	183,477
前払費用	126,535	96,585
前払金	824,466	211,469
未収入金	-	3 556,611
その他	23,393	14,737
貸倒引当金	4,878	5,508
流動資産合計	9,065,034	6,676,835
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 8,883,376	1 8,879,156
減価償却累計額	4,623,339	4,833,026
建物（純額）	4,260,036	4,046,129
構築物	1 1,076,378	1 1,076,378
減価償却累計額	775,874	806,519
構築物（純額）	300,504	269,858
機械及び装置	8,872	8,872
減価償却累計額	8,517	8,606
機械及び装置（純額）	354	266
車両運搬具	13,691	13,691
減価償却累計額	12,370	12,767
車両運搬具（純額）	1,321	923
工具、器具及び備品	1,650,992	1,540,604
減価償却累計額	1,402,008	1,377,839
工具、器具及び備品（純額）	248,983	162,764
土地	1 3,569,077	1 3,569,077
リース資産	-	69,957
減価償却累計額	-	10,315
リース資産（純額）	-	59,642
有形固定資産合計	8,380,278	8,108,663
無形固定資産		
ソフトウェア	615,756	250,756
ソフトウェア仮勘定	106,079	138,304
その他	4,584	3,459
無形固定資産合計	726,421	392,520

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	637,686	263,582
関係会社株式	1,898,081	804,996
関係会社出資金	198,790	198,790
関係会社長期貸付金	153,290	239,516
長期前払費用	48,830	52,431
差入保証金	646,373	647,475
前払年金費用	329,252	380,638
その他	5,468	4,018
貸倒引当金	3,800	2,450
投資その他の資産合計	3,913,973	2,589,000
固定資産合計	13,020,673	11,090,184
資産合計	22,085,707	17,767,019
負債の部		
流動負債		
買掛金	495,258	398,140
短期借入金	1, 2 3,570,000	1, 2, 3 1,126,460
1年内返済予定の長期借入金	1 482,000	1 650,000
リース債務	-	22,266
未払金	1,237,814	829,434
未払費用	285,966	240,874
未払法人税等	43,928	51,581
預り金	35,875	27,781
賞与引当金	447,832	359,950
その他	300,998	306,963
流動負債合計	6,899,675	4,013,453
固定負債		
長期借入金	1 1,757,000	1 1,937,000
リース債務	-	40,357
繰延税金負債	140,692	155,624
退職給付引当金	582,171	606,909
関係会社事業損失引当金	386,000	1,078,000
固定負債合計	2,865,864	3,817,891
負債合計	9,765,540	7,831,345

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,684,578	7,887,771
資本剰余金		
資本準備金	2,893,816	3,097,010
その他資本剰余金	6,938,218	6,938,218
資本剰余金合計	9,832,034	10,035,228
利益剰余金		
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	873,463	582,309
特別償却準備金	-	-
繰越利益剰余金	6,095,062	8,578,887
利益剰余金合計	5,221,598	7,996,577
自己株式	516	525
株主資本合計	12,294,497	9,925,895
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,372	2,495
評価・換算差額等合計	11,372	2,495
新株予約権	14,296	7,283
純資産合計	12,320,167	9,935,674
負債純資産合計	22,085,707	17,767,019

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	13,056,176	13,102,321
商品売上高	938,365	707,825
売上高合計	13,994,541	13,810,147
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	218,823	249,968
当期製品製造原価	1,951,199	2,117,047
当期商品仕入高	940,317	603,538
開発費償却	1,018,684 ¹	1,050,968 ¹
支払ロイヤリティ	1,332,467	1,622,180
合計	5,461,493	5,643,702
他勘定振替高	13,987 ²	11,029 ²
商品及び製品期末たな卸高	249,968	190,304
製品売上原価	5,197,537	5,442,368
売上総利益	8,797,003	8,367,778
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,815,737	1,184,520
貸倒引当金繰入額	1,754	4,918
役員報酬	109,788	92,369
従業員給料及び手当	2,483,837	2,420,936
従業員賞与	232,675	196,997
賞与引当金繰入額	235,827	186,454
退職給付費用	29,697	52,091
旅費及び交通費	369,400	241,553
通信費	136,453	132,515
賃借料	442,310	487,993
業務委託費	2,133,856	1,208,861
研究開発費	2,263,506 ³	1,567,062 ³
減価償却費	150,665	137,785
その他	1,560,780 ⁴	1,176,195 ⁴
販売費及び一般管理費合計	11,966,290	9,090,256
営業損失()	3,169,286	722,477
営業外収益		
受取利息	18,837	17,667 ⁵
受取配当金	21,469 ⁶	1,239
関係会社受取賃貸料	12,177	13,154
違法コピー和解金	58,636	12,851
その他	46,528	22,237
営業外収益合計	157,649	67,149
営業外費用		
支払利息	104,326	110,448
為替差損	27,980	136,747
投資事業組合運用損	-	36,594
支払手数料	55,195	-
その他	95,147	33,198
営業外費用合計	282,650	316,987
経常損失()	3,294,287	972,315

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	87,138	31,356
特許権売却益	-	117,876
特別利益合計	87,138	149,232
特別損失		
固定資産除却損	7 22,681	7 10,845
投資有価証券売却損	-	21,179
投資有価証券評価損	6,437	1,105
関係会社株式評価損	571,600	1,155,099
関係会社事業損失引当金繰入額	386,000	723,000
その他	4,013	100
特別損失合計	990,732	1,911,329
税引前当期純損失()	4,197,881	2,734,412
法人税、住民税及び事業税	21,425	19,785
法人税等調整額	633,149	20,780
法人税等合計	654,574	40,566
当期純損失()	4,852,456	2,774,979

【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費			461,098	15.9		393,571	13.8
労務費							
1. 給料手当及び賞与		954,760			1,103,301		
2. 賞与引当金繰入額		106,049			103,777		
3. 退職給付費用		14,146			23,964		
4. その他		152,482	1,227,439	42.3	175,464	1,406,508	49.2
経費							
1. 外注加工費		583,180			397,420		
2. 減価償却費		114,836			135,081		
3. 賃借料		61,181			116,643		
4. その他		454,484	1,213,683	41.8	410,422	1,059,567	37.0
当期総製造費用			2,902,221	100.0		2,859,648	100.0
仕掛品期首たな卸高			-			91	
計			2,902,221			2,859,739	
他勘定振替高	2		950,929			742,691	
仕掛品期末たな卸高			91			-	
当期製品製造原価			1,951,199			2,117,047	

(脚注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
<p>1 原価計算の方法</p> <p>パッケージソフト 組別総合原価計算を採用しております。</p> <p>出版 個別原価計算を採用しております。</p> <p>ソフトウェア制作費 個別原価計算を採用しております。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア及びソフトウェア 仮勘定</td> <td style="text-align: right;">946,729千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">4,200千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">950,929千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア及びソフトウェア 仮勘定	946,729千円	販売費及び一般管理費	4,200千円	合計	950,929千円	<p>1 原価計算の方法</p> <p>パッケージソフト 同左</p> <p>出版 同左</p> <p>ソフトウェア制作費 同左</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア及びソフトウェア 仮勘定</td> <td style="text-align: right;">736,091千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">6,600千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">742,691千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア及びソフトウェア 仮勘定	736,091千円	販売費及び一般管理費	6,600千円	合計	742,691千円
ソフトウェア及びソフトウェア 仮勘定	946,729千円												
販売費及び一般管理費	4,200千円												
合計	950,929千円												
ソフトウェア及びソフトウェア 仮勘定	736,091千円												
販売費及び一般管理費	6,600千円												
合計	742,691千円												

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,376,948	7,684,578
当期変動額		
新株の発行	307,629	203,193
当期変動額合計	307,629	203,193
当期末残高	7,684,578	7,887,771
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,586,314	2,893,816
当期変動額		
新株の発行	307,502	203,193
当期変動額合計	307,502	203,193
当期末残高	2,893,816	3,097,010
その他資本剰余金		
前期末残高	6,938,218	6,938,218
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,938,218	6,938,218
資本剰余金合計		
前期末残高	9,524,532	9,832,034
当期変動額		
新株の発行	307,502	203,193
当期変動額合計	307,502	203,193
当期末残高	9,832,034	10,035,228
利益剰余金		
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	1,481,357	873,463
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	607,893	291,154
当期変動額合計	607,893	291,154
当期末残高	873,463	582,309
特別償却準備金		
前期末残高	3,336	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	3,336	-
当期変動額合計	3,336	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,853,836	6,095,062
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	607,893	291,154
特別償却準備金の取崩	3,336	-
当期純損失()	4,852,456	2,774,979
当期変動額合計	4,241,226	2,483,824
当期末残高	6,095,062	8,578,887

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	369,142	5,221,598
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
当期純損失()	4,852,456	2,774,979
当期変動額合計	4,852,456	2,774,979
当期末残高	5,221,598	7,996,577
自己株式		
前期末残高	516	516
当期変動額		
自己株式の取得	-	9
当期変動額合計	-	9
当期末残高	516	525
株主資本合計		
前期末残高	16,531,822	12,294,497
当期変動額		
新株の発行	615,132	406,386
当期純損失()	4,852,456	2,774,979
自己株式の取得	-	9
当期変動額合計	4,237,324	2,368,602
当期末残高	12,294,497	9,925,895
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	43,442	11,372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,069	8,877
当期変動額合計	32,069	8,877
当期末残高	11,372	2,495
評価・換算差額等合計		
前期末残高	43,442	11,372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,069	8,877
当期変動額合計	32,069	8,877
当期末残高	11,372	2,495
新株予約権		
前期末残高	8,694	14,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,602	7,013
当期変動額合計	5,602	7,013
当期末残高	14,296	7,283

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	16,583,958	12,320,167
当期変動額		
新株の発行	615,132	406,386
当期純損失 ()	4,852,456	2,774,979
自己株式の取得	-	9
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	26,467	15,891
当期変動額合計	4,263,791	2,384,493
当期末残高	12,320,167	9,935,674

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当社は当事業年度において、xfy事業の先行投資等により3期連続の営業損失となり、その結果、当事業年度の末日における貸借対照表の純資産の部の金額が、平成19年3月期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%を下回りました。これにより、シンジケートローン（平成20年3月31日現在 借入極度額35億円 借入金額15億円）及びりそな銀行との借入契約（平成20年3月31日現在 借入金額8億円）の財務制限条項に抵触する事実が発生し、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>このような中、当社では当該状況を解消すべく、既存事業の収益力の改善に努めるとともに、現在先行投資中で損失の大きな理由になっておりますxfy事業に関する損益の改善のため、以下の対策を講じております。</p> <p>(1) xfy事業に係る販売体制の抜本的な強化 本格的なXML製品の市場開拓に時間を要している現状を踏まえ、xfyの顧客ニーズに対応し、パートナー様、エンドユーザー様が速やかに導入できるよう当社側でカスタマイズできるサービス体制確保のため、xfyの開発人員の4割を異動させることによるサービス売上高の確保と案件クローズ率の改善並びに投資負担の軽減を図っております。</p> <p>(2) xfy事業の既存顧客基盤への展開 xfyの開発途上で生まれたメタ情報検索技術を応用し、多量のデータからの検索を可能にしたConceptBase Enterprise Searchなど当社が既存の顧客基盤を有し、販売活動が容易な製品との併売を開始致します。</p> <p>(3) xfy事業の海外展開方針の見直し 海外事業の損益改善のために、海外で実績のあるXMetaL製品販売への一時的な集中による海外営業体制の効率化及び高コストな欧州拠点の見直しにより、平成21年3月期における経常損益が収支均衡になる施策を現在推進しております。</p> <p>一方、財務面におきましては資産売却を含む資産の有効活用を図っていくとともに、平成19年12月に発行致しました第8回新株予約権につきましても引き続き行使を促進しております。また、百十四銀行より、従来から融資を継続いただいている長期借入及びシンジケートローンの借入枠に加え、短期の当座貸越枠15億円の代わりに、長期借入10億円及び当座貸越枠10億円の合計20億円への借入へ変更し、実質的に5億円の増枠を確約いただくとともに、さらなるご支援についてもご理解を得ております。</p>	

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>また、シンジケートローンによる借入（平成20年4月末現在 借入金額5億円）並びにりそな銀行からの借入金（平成20年4月末現在 借入金額8億円）については、財務制限条項に抵触している状況ではありますが、幹事行を始め主要金融機関の一定の理解を得ており、期限の利益を喪失しないよう交渉し、継続的なご支援を要請する予定であります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業組合への出資 組合契約に規定される決算報告日に 応じて入手可能な最近の決算書を基 礎とし、持分相当額を純額で取り込む 方法によっております。	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 投資事業組合への出資 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、主要材料 総平均法による原価法 副材料、貯蔵品 最終仕入原価法	商品、製品、主要材料 総平均法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法) 副材料、貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収 益性の低下に基づく簿価切下げの方 法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産に ついては、従来、主として総平均法による 原価法によっておりましたが、当事業年 度より「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第9号 平成18年7 月5日公表分)を適用しております。な お、これによる損益に与える影響はあり ません。
3. 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は下記のとおりで あります。 建物及び構築物 10年～65年 工具器具備品 2年～20年	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は下記のとおりで あります。 建物及び構築物 10年～65年 工具器具備品 2年～20年

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4.繰延資産の処理方法	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のパッケージソフトウェア制作費については、見込販売可能期間(デスクトップ製品:18ヶ月、システム製品:18~36ヶ月)における見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p> <p>その他の無形固定資産 定額法</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>株式交付費 支出時の費用として処理しております。</p>	<p>無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>株式交付費 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	新株予約権発行費 支出時の費用として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
	賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。	賞与引当金 同左
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。	退職給付引当金 同左
	関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため当社が負担するものと見込まれる金額を計上しております。	関係会社事業損失引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。	ヘッジ会計の方法 同左
	ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建未払金 外貨建予定取引	ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
8. ヘッジ会計の方法	ヘッジ方針 デリバティブ取引は将来の為替変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。	ヘッジ方針 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>ヘッジ有効性の評価 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>プログラム等準備金 プログラム開発に備えるため、租税特別措置法の規定による繰入限度相当額（税効果控除後）を積立てております。同法では、各事業年度のプログラム準備金積立額は、積立事業年度の翌期より4年間据置の後、以降4年間で課税所得に算入すると規定しております。</p> <p>なお、平成15年度の税制改正で同法が廃止されたことに伴い、平成16年3月期以降は取崩しのみが発生しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>プログラム等準備金 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度にて流動負債の「その他」に含めておりました未払費用(前事業年度187,375千円)は、資産の総額に占める割合が100分の1を超えることとなったため、当事業年度より独立掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで独立掲記しておりました営業外収益の「受取賃貸料」(当事業年度10,959千円)及び営業外費用の「賃貸費用」(当事業年度13,030千円)は、営業外収益又は営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当事業年度より営業外収益又は営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度にて流動資産の「その他」に含めておりました未収入金(前事業年度5,799千円)は、資産の総額に占める割合が100分の1を超えることとなったため、当事業年度より独立掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めておりました投資事業組合運用損(前事業年度8,598千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より独立掲記しております。</p> <p>前事業年度まで独立掲記しておりました営業外費用の「支払手数料」(当事業年度16,980千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																												
<p>1 短期借入金870,000千円、一年内返済予定長期借入金482,000千円及び長期借入金1,757,000千円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,666,873千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,409,893千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,076,766千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、日本政策投資銀行からの長期借入金50,000千円に対して、当社のプログラム著作物であるATOK16、ATOK17、ATOK2005、ATOK 2006、ATOK 2007及びATOK 2008に質権が設定されております。</p> <p>また、三菱東京UFJ銀行、百十四銀行、りそな銀行、阿波銀行及び関西アーバン銀行とのコミットメントライン契約（上限58億円、平成20年3月29日付で上限を35億円に変更）及びりそな銀行からの短期借入金800,000千円に対して、当社のプログラム著作物であるxfy Enterprise Edition1.5、一太郎2007、ATOK 2007、ジャストスマイル3及びジャストジャンプ2に根質権が設定されております。</p> <p>当社北米子会社の取引保証のため、現金及び預金12,341千円（126千カナダドル）を担保に供しております。</p> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,480,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,670,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">810,000千円</td> </tr> </table> <p>3</p>	建物及び構築物	3,666,873千円	土地	3,409,893千円	計	7,076,766千円	当座貸越極度額の総額	2,480,000千円	借入実行残高	1,670,000千円	差引額	810,000千円	<p>1 短期借入金460,000千円、一年内返済予定長期借入金650,000千円及び長期借入金1,937,000千円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,538,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,409,893千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,947,973千円</td> </tr> </table> <p>当社北米子会社の取引保証のため、現金及び預金9,826千円（126千カナダドル）を担保に供しております。</p> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">420,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">580,000千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社との取引に基づいて発生した、区分掲記されたもの以外の主な債権債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">548,538千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">266,460千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,538,080千円	土地	3,409,893千円	計	6,947,973千円	当座貸越極度額の総額	1,000,000千円	借入実行残高	420,000千円	差引額	580,000千円	未収入金	548,538千円	短期借入金	266,460千円
建物及び構築物	3,666,873千円																												
土地	3,409,893千円																												
計	7,076,766千円																												
当座貸越極度額の総額	2,480,000千円																												
借入実行残高	1,670,000千円																												
差引額	810,000千円																												
建物及び構築物	3,538,080千円																												
土地	3,409,893千円																												
計	6,947,973千円																												
当座貸越極度額の総額	1,000,000千円																												
借入実行残高	420,000千円																												
差引額	580,000千円																												
未収入金	548,538千円																												
短期借入金	266,460千円																												

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>4 財務制限条項</p> <p>平成19年3月30日付で締結したコミットメントライン契約（上限58億円、平成20年3月29日付で上限を35億円に変更）及び平成20年3月28日付りそな銀行からの借入金8億円については、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失します。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における単体の純資産の部の金額を、当該決算期及び中間期の直前決算期の末日における単体の純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における連結の純資産の部の金額を、当該決算期及び中間期の直前決算期の末日における連結の純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。</p> <p>平成20年3月期決算期以降の各年度の決算期にかかる単体の経常損益について、2期連続して（平成20年3月期決算期よりも前の決算期については当該連続の対象に含めない。）損失を計上しないこと。</p> <p>平成20年3月期決算期以降の各年度の決算期にかかる連結の経常損益について、2期連続して（平成20年3月期決算期よりも前の決算期については当該連続の対象に含めない。）損失を計上しないこと。</p>	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																								
<p>1 開発費償却額は、市場販売目的で制作し無形固定資産に計上しているソフトウェアの当期償却額であり、見込販売可能期間における見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料</td> <td style="text-align: right;">770千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">13,216千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,987千円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は2,263,506千円であります。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>4 販売費及び一般管理費の「その他」の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払報酬</td> <td style="text-align: right;">276,947千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">214,826千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">171,316千円</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6 関係会社からの受取配当金額20,000千円が含まれております。</p> <p>7 固定資産除却損は主に建物附属設備の除却によるものであります。</p>	原材料	770千円	販売費及び一般管理費	13,216千円	計	13,987千円	支払報酬	276,947千円	販売促進費	214,826千円	荷造運送費	171,316千円	<p>1 同左</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料</td> <td style="text-align: right;">986千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">10,043千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,029千円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は1,567,062千円であります。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>4 販売費及び一般管理費の「その他」の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">183,645千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払報酬</td> <td style="text-align: right;">155,652千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">141,435千円</td> </tr> </table> <p>5 関係会社からの受取利息9,704千円が含まれております。</p> <p>6</p> <p>7 固定資産除却損は主に工具、器具及び備品の除却によるものであります。</p>	原材料	986千円	販売費及び一般管理費	10,043千円	計	11,029千円	販売促進費	183,645千円	支払報酬	155,652千円	荷造運送費	141,435千円
原材料	770千円																								
販売費及び一般管理費	13,216千円																								
計	13,987千円																								
支払報酬	276,947千円																								
販売促進費	214,826千円																								
荷造運送費	171,316千円																								
原材料	986千円																								
販売費及び一般管理費	10,043千円																								
計	11,029千円																								
販売促進費	183,645千円																								
支払報酬	155,652千円																								
荷造運送費	141,435千円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	280	-	-	280
合計	280	-	-	280

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	280	60	-	340
合計	280	60	-	340

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">有形固定資産 その他 (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">187,809千円</td> <td style="text-align: right;">4,110千円</td> <td style="text-align: right;">191,919千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">103,189千円</td> <td style="text-align: right;">3,014千円</td> <td style="text-align: right;">106,203千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">84,619千円</td> <td style="text-align: right;">1,096千円</td> <td style="text-align: right;">85,715千円</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年内</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">40,975千円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">44,740千円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">85,715千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">54,550千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">54,550千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		工具器具 備品 (千円)	有形固定資産 その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	187,809千円	4,110千円	191,919千円	減価償却累計額相当額	103,189千円	3,014千円	106,203千円	期末残高相当額	84,619千円	1,096千円	85,715千円	未経過リース料期末残高相当額				1年内			40,975千円	1年超			44,740千円	合計			85,715千円	支払リース料	54,550千円	減価償却費相当額	54,550千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 ネットワーク機器及び事務機器であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">有形固定資産 その他 (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">123,873千円</td> <td style="text-align: right;">4,110千円</td> <td style="text-align: right;">127,983千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">79,406千円</td> <td style="text-align: right;">3,836千円</td> <td style="text-align: right;">83,242千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">44,466千円</td> <td style="text-align: right;">274千円</td> <td style="text-align: right;">44,740千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年内</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">24,216千円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">20,524千円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">44,740千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40,975千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40,975千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		工具器具 備品 (千円)	有形固定資産 その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	123,873千円	4,110千円	127,983千円	減価償却累計額相当額	79,406千円	3,836千円	83,242千円	期末残高相当額	44,466千円	274千円	44,740千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額				1年内			24,216千円	1年超			20,524千円	合計			44,740千円	支払リース料	40,975千円	減価償却費相当額	40,975千円
	工具器具 備品 (千円)	有形固定資産 その他 (千円)	合計 (千円)																																																																						
取得価額相当額	187,809千円	4,110千円	191,919千円																																																																						
減価償却累計額相当額	103,189千円	3,014千円	106,203千円																																																																						
期末残高相当額	84,619千円	1,096千円	85,715千円																																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																																									
1年内			40,975千円																																																																						
1年超			44,740千円																																																																						
合計			85,715千円																																																																						
支払リース料	54,550千円																																																																								
減価償却費相当額	54,550千円																																																																								
	工具器具 備品 (千円)	有形固定資産 その他 (千円)	合計 (千円)																																																																						
取得価額相当額	123,873千円	4,110千円	127,983千円																																																																						
減価償却累計額相当額	79,406千円	3,836千円	83,242千円																																																																						
期末残高相当額	44,466千円	274千円	44,740千円																																																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																																									
1年内			24,216千円																																																																						
1年超			20,524千円																																																																						
合計			44,740千円																																																																						
支払リース料	40,975千円																																																																								
減価償却費相当額	40,975千円																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">181,103千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">22,730千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">125,731千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329,566千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">329,566千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-千円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">501,632千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">235,430千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社事業損失引当金</td> <td style="text-align: right;">156,098千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">88,090千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">41,247千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">236,176千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,400,688千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,977千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,663,340千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,070,276千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">593,063千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">プログラム準備金</td> <td style="text-align: right;">593,063千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">133,149千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,543千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">733,756千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">140,692千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">55.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15.6%</td> </tr> </table>	賞与引当金	181,103千円	たな卸資産	22,730千円	その他	125,731千円	繰延税金資産小計	329,566千円	評価性引当額	329,566千円	繰延税金資産合計	-千円	無形固定資産	501,632千円	退職給付引当金	235,430千円	関係会社事業損失引当金	156,098千円	有形固定資産	88,090千円	投資有価証券評価損	41,247千円	関係会社株式	236,176千円	繰越欠損金	1,400,688千円	その他	3,977千円	繰延税金資産小計	2,663,340千円	評価性引当額	2,070,276千円	繰延税金資産合計	593,063千円	プログラム準備金	593,063千円	前払年金費用	133,149千円	その他有価証券評価差額金	7,543千円	繰延税金負債合計	733,756千円	繰延税金負債の純額	140,692千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割額	0.4%	評価性引当額	55.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.6%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">145,563千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">37,393千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">112,168千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">295,125千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">295,125千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-千円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">657,368千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">245,434千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社事業損失引当金</td> <td style="text-align: right;">435,943千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">76,405千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">31,584千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">715,834千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,452,352千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,353千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,618,276千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,222,901千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">395,375千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">プログラム準備金</td> <td style="text-align: right;">395,375千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">153,930千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,694千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">551,000千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">155,624千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">40.9%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1.5%</td> </tr> </table>	賞与引当金	145,563千円	たな卸資産	37,393千円	その他	112,168千円	繰延税金資産小計	295,125千円	評価性引当額	295,125千円	繰延税金資産合計	-千円	無形固定資産	657,368千円	退職給付引当金	245,434千円	関係会社事業損失引当金	435,943千円	有形固定資産	76,405千円	投資有価証券評価損	31,584千円	関係会社株式	715,834千円	繰越欠損金	1,452,352千円	その他	3,353千円	繰延税金資産小計	3,618,276千円	評価性引当額	3,222,901千円	繰延税金資産合計	395,375千円	プログラム準備金	395,375千円	前払年金費用	153,930千円	その他有価証券評価差額金	1,694千円	繰延税金負債合計	551,000千円	繰延税金負債の純額	155,624千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割額	0.7%	評価性引当額	40.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.5%
賞与引当金	181,103千円																																																																																																																		
たな卸資産	22,730千円																																																																																																																		
その他	125,731千円																																																																																																																		
繰延税金資産小計	329,566千円																																																																																																																		
評価性引当額	329,566千円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	-千円																																																																																																																		
無形固定資産	501,632千円																																																																																																																		
退職給付引当金	235,430千円																																																																																																																		
関係会社事業損失引当金	156,098千円																																																																																																																		
有形固定資産	88,090千円																																																																																																																		
投資有価証券評価損	41,247千円																																																																																																																		
関係会社株式	236,176千円																																																																																																																		
繰越欠損金	1,400,688千円																																																																																																																		
その他	3,977千円																																																																																																																		
繰延税金資産小計	2,663,340千円																																																																																																																		
評価性引当額	2,070,276千円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	593,063千円																																																																																																																		
プログラム準備金	593,063千円																																																																																																																		
前払年金費用	133,149千円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	7,543千円																																																																																																																		
繰延税金負債合計	733,756千円																																																																																																																		
繰延税金負債の純額	140,692千円																																																																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
住民税均等割額	0.4%																																																																																																																		
評価性引当額	55.5%																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																																																																		
その他	0.1%																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.6%																																																																																																																		
賞与引当金	145,563千円																																																																																																																		
たな卸資産	37,393千円																																																																																																																		
その他	112,168千円																																																																																																																		
繰延税金資産小計	295,125千円																																																																																																																		
評価性引当額	295,125千円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	-千円																																																																																																																		
無形固定資産	657,368千円																																																																																																																		
退職給付引当金	245,434千円																																																																																																																		
関係会社事業損失引当金	435,943千円																																																																																																																		
有形固定資産	76,405千円																																																																																																																		
投資有価証券評価損	31,584千円																																																																																																																		
関係会社株式	715,834千円																																																																																																																		
繰越欠損金	1,452,352千円																																																																																																																		
その他	3,353千円																																																																																																																		
繰延税金資産小計	3,618,276千円																																																																																																																		
評価性引当額	3,222,901千円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	395,375千円																																																																																																																		
プログラム準備金	395,375千円																																																																																																																		
前払年金費用	153,930千円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,694千円																																																																																																																		
繰延税金負債合計	551,000千円																																																																																																																		
繰延税金負債の純額	155,624千円																																																																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
住民税均等割額	0.7%																																																																																																																		
評価性引当額	40.9%																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.5%																																																																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	357.17円	1株当たり純資産額	275.86円
1株当たり当期純損失	146.31円	1株当たり当期純損失	77.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失(千円)	4,852,456	2,774,979
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	4,852,456	2,774,979
期中平均株式数(株)	33,165,428	35,847,432
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権(新株予約権の目的となる株式の数83,500株)、新株予約権4種類(新株予約権の株式の数3,068,400株)。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権5種類(新株予約権の株式の数1,904,700株)。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>資本及び業務提携および第三者割当による新株式の発行 平成21年4月3日開催の当社取締役会において、株式会社キーエンスと資本及び業務提携契約を締結することを決議し、同日に契約を締結いたしました。また、あわせて第三者割当による新株式発行を決議し、平成21年4月20日付で払込が完了いたしました。 その概要は次のとおりであります。</p> <p>業務提携の内容 以下の事項を骨子として、両社協議のうえ、業務提携を推進してまいります。また、業務提携を円滑に推進するための人材面の協力として取締役3名及び監査役1名を派遣いただいております。</p> <p>当社のソフトウェアビジネス伸長のためのキーエンスのビジネスモデル・ビジネスノウハウの導入 キーエンスが持つ市場情報をベースに当社のソフトウェア技術を付加した新商品の開発・販売</p> <p>新株式の発行要領 発行新株式数 普通株式 28,234,300株 発行価額 1株につき 金 160円 発行価額の総額 4,517,488,000円 資本組入額 1株につき 金 80円 資本組入額の総額 2,258,744,000円 払込期日 平成21年4月20日 割当方法 第三者割当の方法により発行新株の全株を割当てます。 割当先及び株式数 株式会社キーエンス 28,234,300株</p> <p>新株式の継続所有の取決めに関する事項 割当先に対して、割当新株式効力発生日(平成21年4月20日)から2年以内に譲渡する場合は、当該内容を当社に報告する旨の確約を得ています。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株) デジオン	1,767	74,450
		(株) 阿波銀行	37,900	22,740
		(株) 徳島健康科学総合センター	600	14,156
		スパークス・グループ(株)	164	12,250
		(株) 百十四銀行	20,500	9,491
		(株) システムソリューションセンターとちぎ	200	4,593
		萩原電気(株)	2,500	1,127
		(株) アイ・オー・データ機器	2,900	1,099
		その他(9銘柄)	2,619	1,153
			小計	69,150
		計	69,150	141,062

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	JAFCO V2-C号	1	70,736
		エヌアイエフグローバルファンド	1	39,162
		エヌアイエフ日米欧ブリッジファンド	1	12,620
		小計	3	122,520
		計	3	122,520

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,883,376	480	4,700	8,879,156	4,833,026	213,797	4,046,129
構築物	1,076,378	-	-	1,076,378	806,519	30,645	269,858
機械及び装置	8,872	-	-	8,872	8,606	88	266
車両運搬具	13,691	-	-	13,691	12,767	397	923
工具、器具及び備品	1,650,992	288	110,677	1,540,604	1,377,839	81,381	162,764
土地	3,569,077	-	-	3,569,077	-	-	3,569,077
リース資産	-	69,957	-	69,957	10,315	10,315	59,642
有形固定資産計	15,202,389	70,726	115,377	15,157,738	7,049,075	336,626	8,108,663
無形固定資産							
ソフトウェア	1,012,924	710,337	1,154,878	568,384	317,627	1,075,337	250,756
ソフトウェア仮勘定	106,079	138,304	106,079	138,304	-	-	138,304
その他	16,291	-	-	16,291	12,831	1,125	3,459
無形固定資産計	1,135,295	848,642	1,260,957	722,979	330,459	1,076,462	392,520
長期前払費用	92,155	25,897	37,789	80,262	9,860	2,885	70,401 (17,969)

(注) 1. 長期前払費用の差引期末残高欄の(内数)は、決算日後1年以内に費用となる金額であり、貸借対照表では流動資産の前払費用に含めて表示しております。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
ソフトウェア 主として市場販売目的のパッケージソフトウェア制作費用であります。
3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。
ソフトウェア 償却完了による減少額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,678	5,018	5,738	-	7,958
賞与引当金	447,832	359,950	447,832	-	359,950
関係会社事業損失引当金	386,000	723,000	31,000	-	1,078,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	258
預金の種類	
当座預金	11,719
普通預金	873,402
郵便貯金	1,455
定期預金	1,000,000
外貨預金	109,003
別段預金	1,156
計	1,996,737
合計	1,996,995

2) 売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソフトバンクBB(株)	1,391,518
丸紅インフォテック(株)	475,459
ダイワボウ情報システム(株)	178,153
ソニー(株)	107,237
(株)東芝	69,849
その他	1,209,944
合計	3,432,162

ロ. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$(A) + (D)$ 2 (B) 365
3,878,924	14,506,083	14,952,845	3,432,162	81.33	91.98

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 商品及び製品

品名		金額(千円)
商品		
	ソフトウェア	13,198
	ハードウェア	48,056
	その他	38,188
小計		99,443
製品		
ソフト ウェア	ワープロソフト	2,489
	その他ソフト	75,078
	小計	77,568
	出版	11,605
	その他	1,686
小計		90,860
合計		190,304

4) 原材料及び貯蔵品

品名		金額(千円)
原材料		
	パッケージ	39,164
	マニュアル	29,202
	F D / C D - R O M	26,543
	その他	42,759
小計		137,670
貯蔵品		
	カタログ類	42,521
	その他	3,285
小計		45,807
合計		183,477

(注) 原材料のその他には、副材料(シール、ビニール等)が、154千円含まれております。

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
ダイワボウ情報システム(株)	35,218
(株)Kaspersky Labs Japan	62,003
Nuance Communications Japan K.K.	32,966
(株)オーシャンブリッジ	15,277
HaanSoft, Inc.	13,505
その他	239,170
合計	398,140

2) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)百十四銀行	420,000
(株)三菱東京UFJ銀行	400,000
(株)阿波銀行	40,000
JustSystems US Holding, Inc.	196,460
(株)ジャストシステムサービス	70,000
合計	1,126,460

3) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)百十四銀行	1,404,000
(株)阿波銀行	533,000
合計	1,937,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ページにて掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.justsystems.com/jp/just/pa.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法189条第2項各号に掲げる権利、会社法166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第27期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第28期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第28期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第28期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成21年4月20日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4項（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年6月22日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年9月19日関東財務局長に提出

事業年度（第26期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年9月19日関東財務局長に提出

事業年度（第27期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(6) 有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類

平成21年4月3日関東財務局長に提出

新株式発行に関する届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社ジャストシステム

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 利治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストシステムの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャストシステム及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社はxfy事業の先行投資等により3期連続の営業損失となり、その結果、シンジケートローン（平成20年3月31日現在 借入極度額35億円 借入金額15億円）及び（株）りそな銀行からの借入契約（平成20年3月31日現在 借入金額8億円）の財務制限条項に抵触している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社ジャストシステム

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 利治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥津 佳樹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストシステムの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャストシステム及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月3日に株式会社キーエンスと資本及び業務提携契約を締結し、平成21年4月20日を払込期日とする第三者割当増資を実施している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジャストシステムの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジャストシステムが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社ジャストシステム

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 利治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストシステムの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャストシステムの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社はxfy事業の先行投資等により3期連続の営業損失となり、その結果、シンジケートローン（平成20年3月31日現在 借入極度額35億円 借入金額15億円）及び（株）りそな銀行からの借入契約（平成20年3月31日現在 借入金額8億円）の財務制限条項に抵触している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社ジャストシステム

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 利治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥津 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストシステムの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャストシステムの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月3日に株式会社キーエンスと資本及び業務提携契約を締結し、平成21年4月20日を払込期日とする第三者割当増資を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。